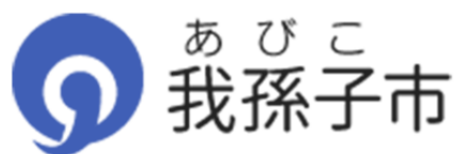


我孫子市人口ビジョン

平成 28 年 1 月



目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. はじめに | 1 |
| 1.1 我孫子市人口ビジョンの位置付けと目的 | 1 |
| 1.2 我孫子市人口ビジョンの対象期間 | 1 |
| 2. 人口の現状分析と将来人口の推計 | 2 |
| 2.1 人口の現状分析 | 2 |
| 2.2 将来人口の推計 | 14 |
| 2.3 人口減少が地域社会に及ぼす影響 | 20 |
| 2.4 人口の現状分析と将来人口の推計のまとめ | 22 |
| 3. 人口の将来展望に係る基礎的な調査 | 23 |
| 3.1 社会増減にかかわる調査 | 23 |
| 3.2 自然増減にかかわる調査 | 32 |
| 3.3 人口の将来展望に係る基礎的な調査のまとめ | 38 |
| 4. 人口の将来展望 | 39 |
| 4.1 人口減少克服に向けた課題 | 39 |
| 4.2 目指すべき将来の方向 | 41 |
| 4.3 我孫子市の将来展望 | 42 |

1. はじめに

1.1 我孫子市人口ビジョンの位置付けと目的

我孫子市は、都心から 30km 圏内に位置しており、J R 常磐線・J R 成田線が通っています。東京方面への通勤・通学にも便利なことから、東京のベッドタウンとして住宅開発が進み、発展してきました。市制が施行された昭和 45 (1970) 年当時、我孫子市の人口は約 5 万人でしたが、年々人口が増加し、平成 21 (2009) 年には約 13.6 万人となりました。

しかし、全国的に少子高齢化や都心回帰が始まり、日本の人口は平成 20 (2008) 年をピークに減少を始めました。

本市においても※平成 23 (2011) 年を境に人口は減少に転じています。

こうした背景のもと、国においては、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、今後の地方創生のための取り組みの方向性が示されました。これに伴い、地方公共団体においては、地方版の人口ビジョン及び総合戦略の策定に努めることとなりました。

我孫子市人口ビジョンは、総合戦略策定にあたり、本市の人口動態、経済情勢等の現状や市民の意向、今後の人口減少・高齢化の影響等について把握・分析し、国や千葉県の長期ビジョンも勘案したうえで、我孫子市の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。そのため、この人口ビジョンは公表し、人口に関する認識を市民と共有していきます。

※136,217 人 住民基本台帳（平成 23 年 1 月 1 日現在）より

1.2 我孫子市人口ビジョンの対象期間

我孫子市人口ビジョンは、対象期間を平成 72 (2060) 年までとします。

2. 人口の現状分析と将来人口の推計

ねらい

- 人口の現状分析では、過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因に分解して、それぞれがどのように影響してきたかを分析します。
- 将来人口の推計では、我孫子市人口ビジョンにおいて、将来の人口を見通すため、後述する複数の推計方式によって将来人口を推計します。

2.1 人口の現状分析

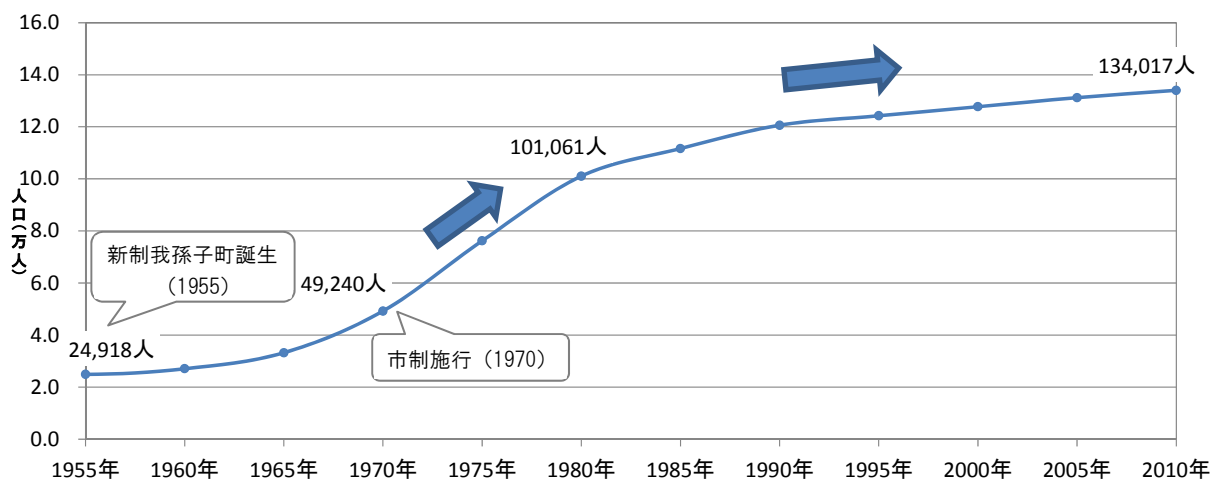
- 我孫子市の人口は 133,216 人（平成 27 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳）で、そのうち外国人は 1,365 人です。性別で見ると、男性 65,653 人、女性 67,563 人です。
- 世帯数は、56,715 世帯で 1 世帯当たり人口は 2.3 人です。

(1) 総人口

1) 総人口

- 国勢調査による我孫子市総人口の推移は、昭和 30（1955）年の我孫子町が誕生以降、鉄道網の発達や宅地開発により増加してきました。
- 最新の国勢調査（平成 22 年国勢調査）によると、市の人口は 134,017 人となっています。
- 住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）では、1990 年代以降人口増加は緩やかになり、平成 23（2011）年を境に減少に転じています。

図表 1 総人口の推移

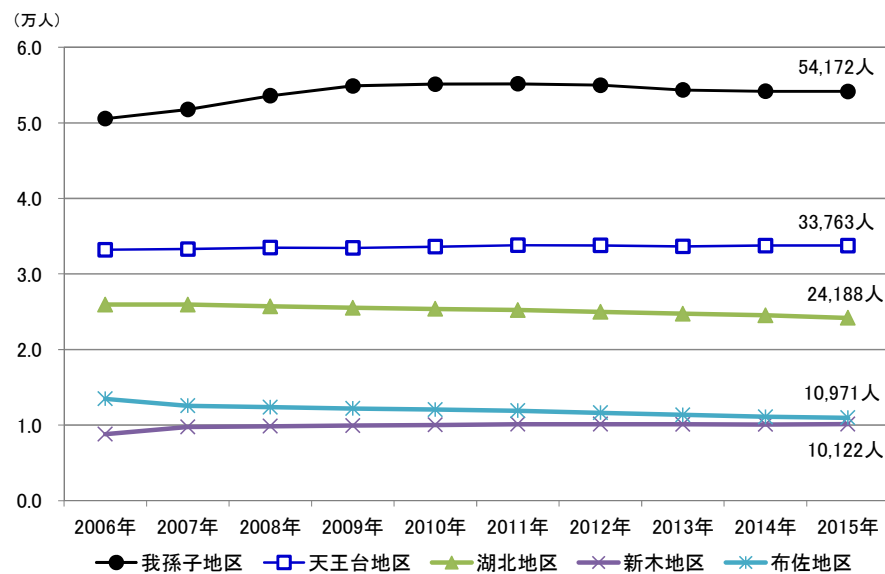


資料：国勢調査

2) 地区別の人口偏在

- 我孫子市は東西に細長く、西から東へ 5 つの地区（我孫子・^{てんのうだい}天王台・^{こほく}湖北・^{あらき}新木・^{ふさ}布佐）に分けられます。
- 地区別の人口では、我孫子地区が最も多く、次いで天王台地区となっています。新木地区は他地区に比べ最も少なく約 1 万人で推移しています。
- 近年、湖北地区、布佐地区で人口が減少傾向にあります。我孫子地区の人口は、平成 19(2007)年から平成 21(2009)年にかけて増加傾向にありましたが、平成 22(2010)年以降は横ばいで推移しています。また、天王台地区は横ばいになり、新木地区はやや増加傾向となっています。

図表 2 地域別人口の推移

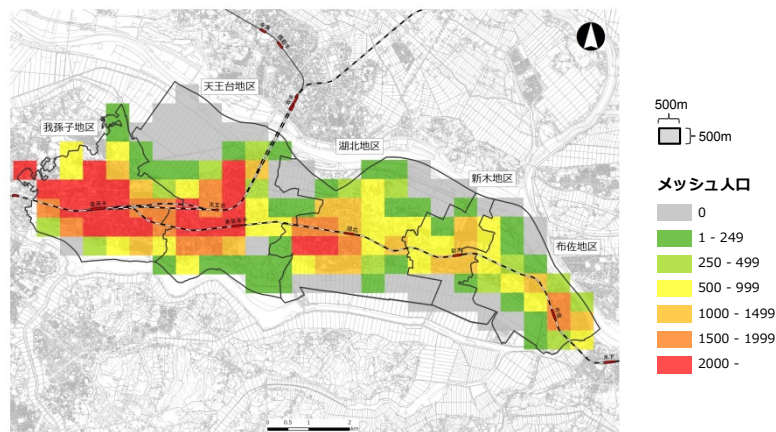


資料：我孫子市第三次基本計画 人口の見通し（平成 27 年 7 月）

【トピックス：地区別の人口分布】

- 地区別の人口分布をみると、湖北地区以外の地区では駅を中心に人口が集中しています。
- 湖北地区では、湖北駅南西にある住宅団地に人口が集中しています。
- 全体的にみると、人口は市の西部に集中しています。

図表 3 我孫子市の人口分布



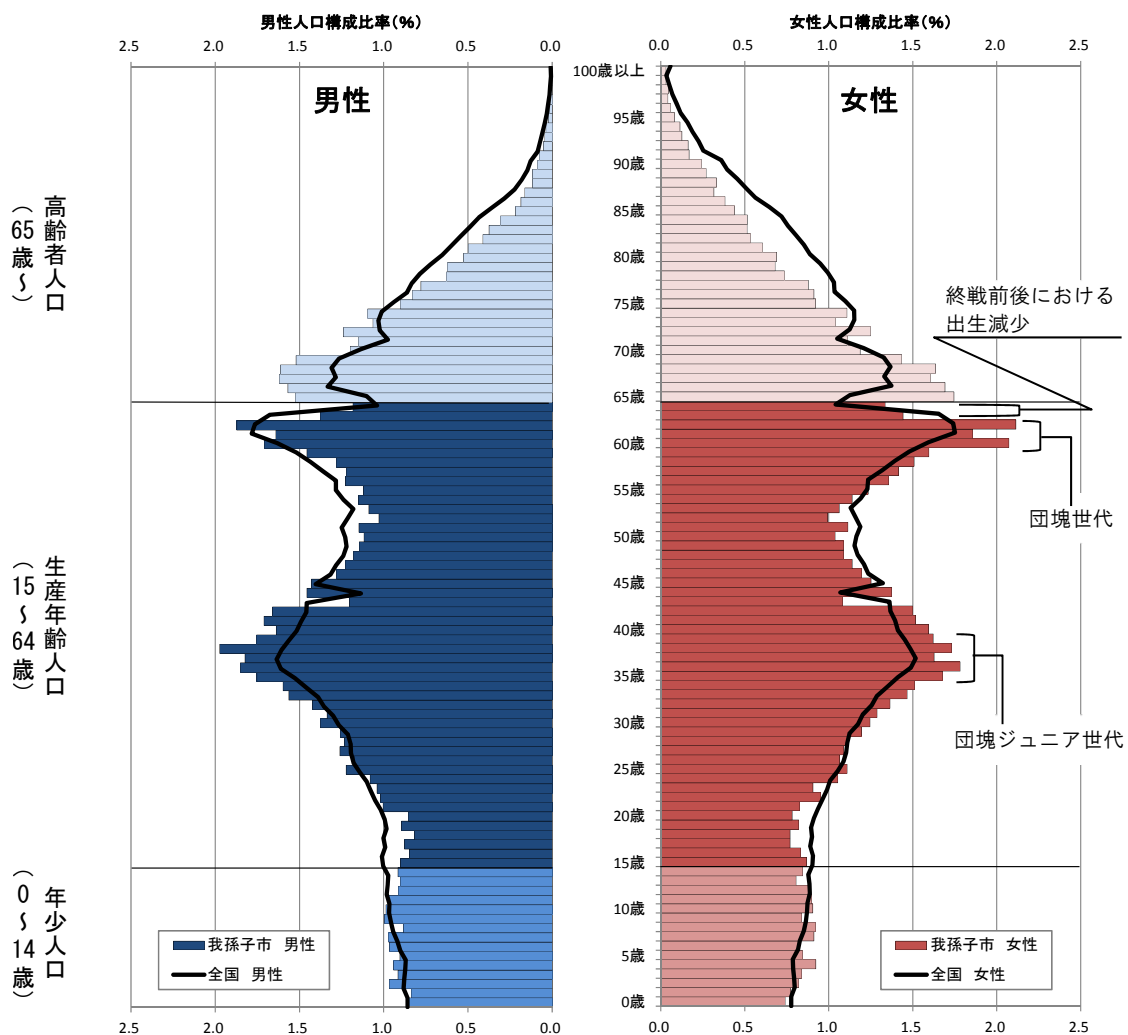
資料：㈱JPS「平成 22 年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 年齢別人口

1) 年齢別人口

- 我孫子市の年少人口は、約 1.7 万人（12.5%）、生産年齢人口は約 8.0 万人（60.1%）、高齢者人口は約 3.6 万人（27.4%）います。（住民基本台帳平成 27 年 1 月 1 日現在）
- 全国的に「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」を中心とした 2 つの山が大きい傾向にあり、我孫子市でもその傾向が見られます。
- 極端に人口が少ない年齢は存在していませんが、14 歳以下の年少人口は、相対的に少なくなっています。

図表 4 我孫子市と全国の人口ピラミッドの比較



資料：我孫子市の人口は、住民基本台帳人口（平成 27 年 1 月 1 日）
 全国の人口は、平成 22 年国勢調査

※ 全国の人口：128,057,352 人（うち男性：62,327,737 人 女性：65,729,615 人）

※ 我孫子市の人口：133,216 人（うち男性：65,653 人 女性：67,563 人）

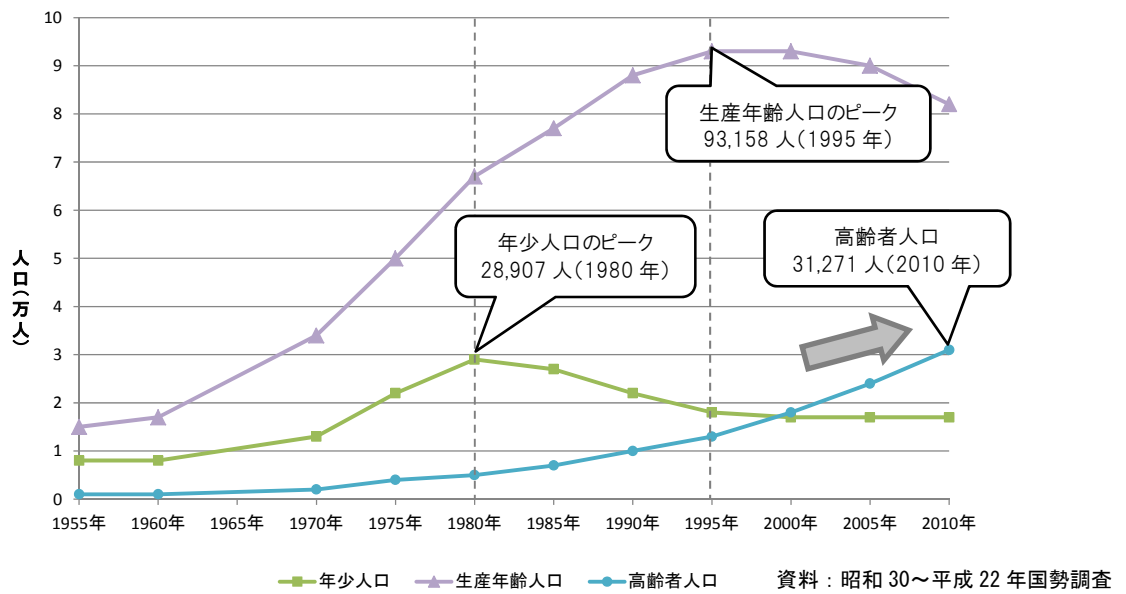
<年齢 3 区分人口>

総人口に占める年齢 3 区分別人口の割合で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口で区分し、それぞれ、年少人口は 0～14 歳人口、生産年齢人口は 15～64 歳人口、高齢者人口は 65 歳以上人口を示します。

2) 年齢3区分別人口

- 市制施行以来増加にあった年少人口は、近年は減少幅が小さくなっているものの昭和 55 (1980)年の 28,907 人をピークに減少が続いており、現在は約 1.7 万人で推移しています。
- 生産年齢人口は平成 7 (1995) 年を境に減少に転じていますが、高齢者人口は増加を続けています。

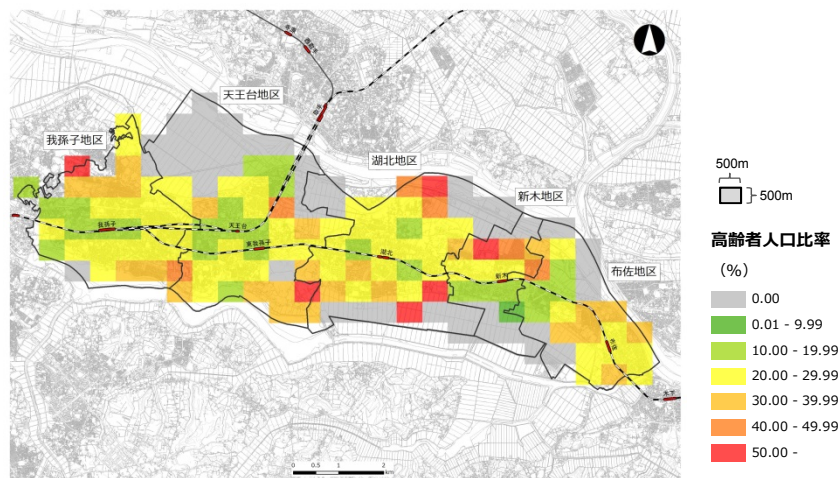
図表 5 年齢3区分別人口の推移



【トピックス：地区別の高齢化率の分布】

- 地域別の高齢化率の分布をみると、いずれの地区でも駅から遠いところが高くなっていることがわかります。
- 湖北地区の中峠及び日秀、新木地区の新木野1～4 丁目の高齢化率が、特に高くなっています。

図表 6 我孫子市の高齢化率の分布



資料：(株)JPS「平成 22 年国勢調査地域メッシュ統計」を基に作成

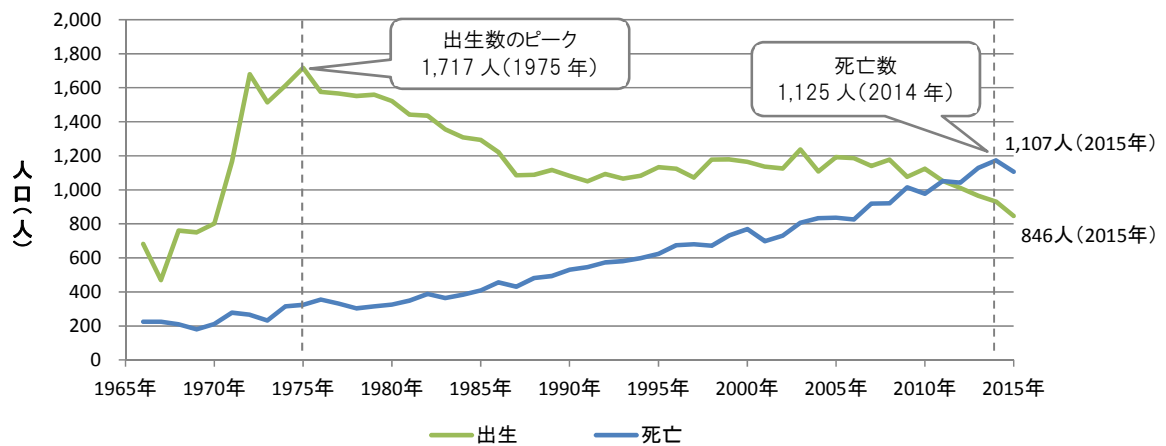
(3) 人口動態（出生・死亡、転入・転出）

1) 自然増減

① 総数

- 出生数は昭和 50（1975）年の 1,717 人をピークに減少しています。一方、死亡数は増加しており、平成 26（2014）年には 1,125 人になっています。
- 出生数が死亡数を上回って推移していましたが、平成 24（2012）年に逆転し、その差は広がる傾向にあります。

図表 7 自然増減数の推移

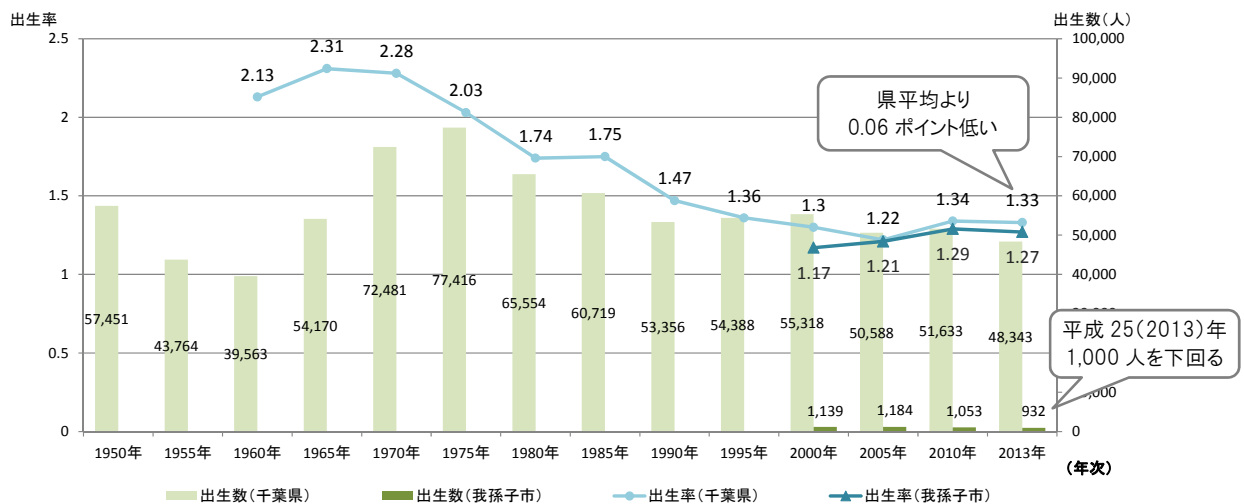


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書（各年 1 月 1 日現在）

② 出生数と合計特殊出生率

- 我孫子市の出生数は減少傾向にあり、平成 25（2013）年には 1,000 人を下回っています。
- 我孫子市の合計特殊出生率は、1.2 から 1.3 前後で推移しており、千葉県の値を下回っています。千葉県では、昭和 40（1965）年の 2.31 をピークに低下し、近年は 1.3 前後で推移しています。

図表 8 自然増減出生数と合計特殊出生率



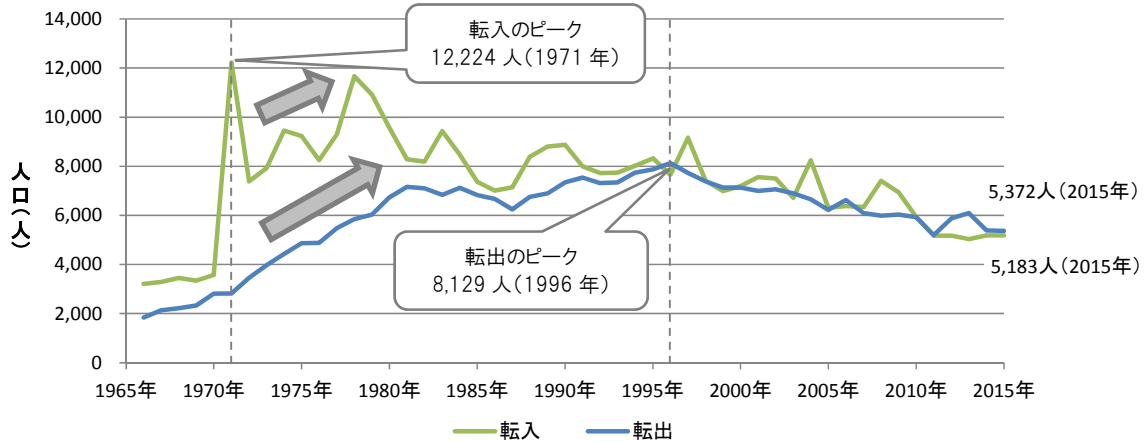
資料：出生率については、我孫子市将来人口推計報告書（平成 25 年 9 月）、千葉県「衛生統計年報」
出生数については、少子化対策検討プロジェクト報告書、千葉県「衛生統計年報」

2) 社会増減

① 総数

- 転入・転出のピークは、転入が昭和 46 (1971) 年の 12,224 人、転出は平成 8 (1996) 年の 8,129 人です。
- 転入と転出の関係は、これまで転入が転出を上回って推移してきましたが、平成 7 (1995) 年前後から^{きんこう}均衡してきました。
- 平成 22 (2010) 年以降は転入者が転出者を下回り転出超過で推移しています。

図表 9 社会増減総数の推移

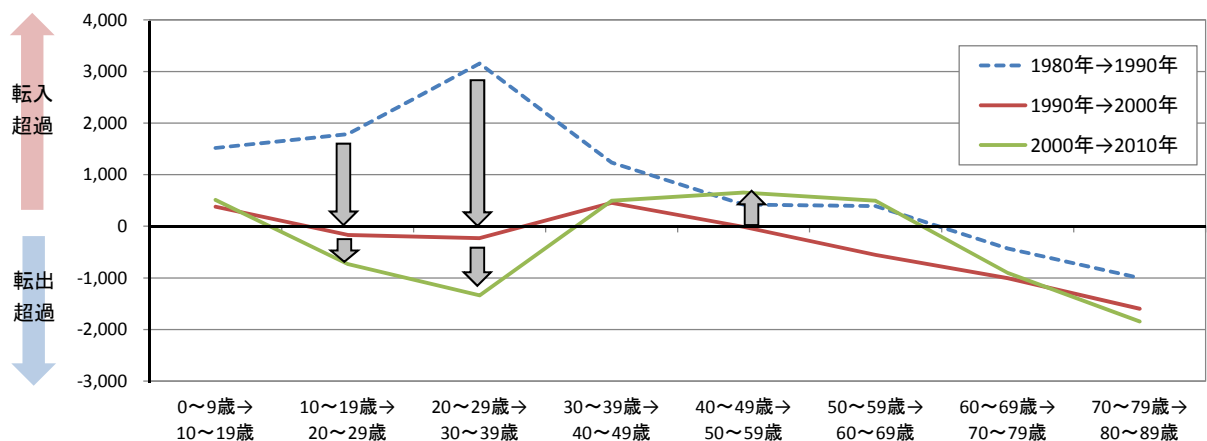


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書（各年1月1日現在）

② 年齢階級別の人口移動の長期的動向

- 図表 10 は、昭和 55 (1980) 年から平成 22 (2010) 年にかけて、10 年毎の人口転入・転出の差を示したものです。
- 30 歳未満の年代では、1980 年代の人口増加期には転入超過だったものの、1990 年代以降は転出超過に転じています。
- 30～50 歳代では、2000 年代以降は転入超過となっています。

図表 10 社会増減性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

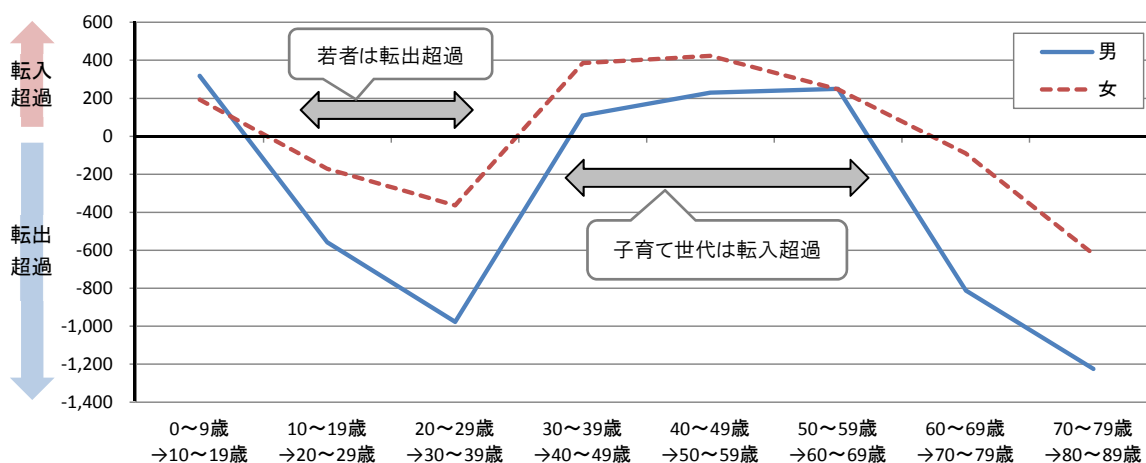


資料：国勢調査

③ 性別・年齢階級別の人口移動の状況（2000年→2010年）

- 図表 11 は、平成 12（2000）年から平成 22（2010）年にかけて、10 年間で人口の転入・転出の差を年齢階級別に示したものです。
- 大学入学や就職等の時期を迎える 10～20 歳代の若年層は転出超過となっている一方、30～50 歳代の子育て世代は、男女ともに転入超過となっています。

図表 11 性別・年齢階級別の人口移動の状況（2000年→2010年）

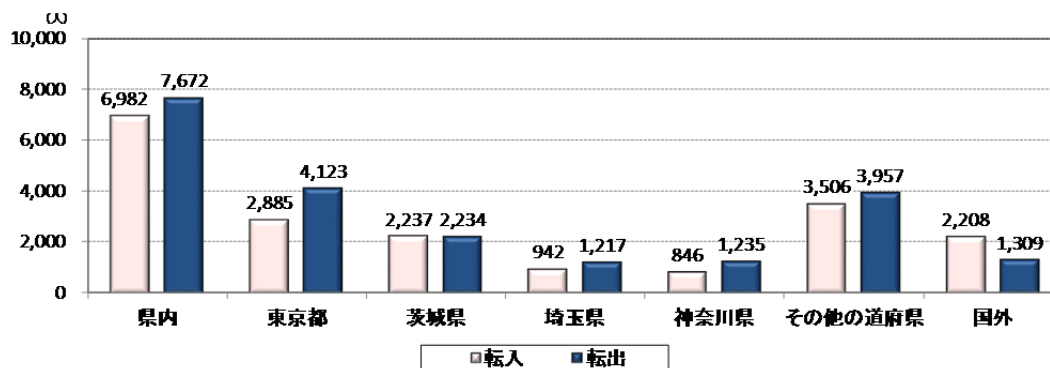


資料：平成 12 年、平成 22 年国勢調査

④ 人口移動の状況（都道府県別）

- 平成 23（2011）年の震災後 4 年間（平成 23～26（2014）年）の住民基本台帳における実際の転入・転出の状況を都道府県別にみると、県内での転入・転出が最も多く、ともに 7,000 人前後となっています。
- 次のいで東京都、茨城県となっており、埼玉県、神奈川県は同程度となっています。
- 図表 12 では、茨城県と国外を除くすべてで転出超過となっています。東京都への転出超過数が 1,238 人と最も多く、都心回帰の傾向がうかがえます。

図表 12 人口移動の状況（都道府県別）

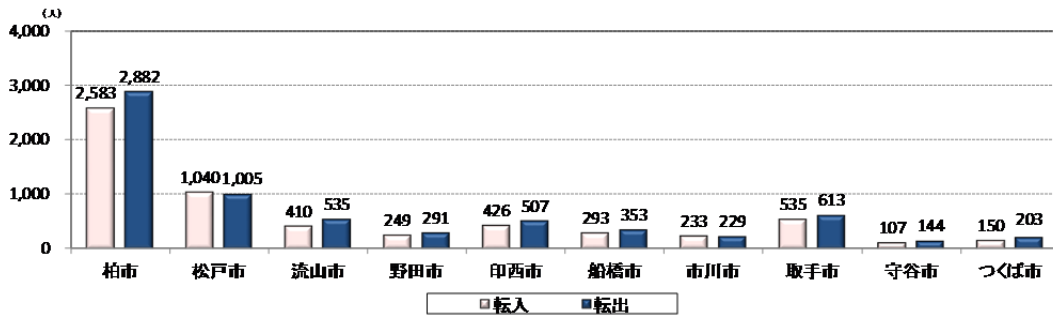


資料：我孫子市第三次基本計画 人口の見通し（平成 27 年 7 月）

⑤ 人口移動の状況（近隣市別）

- 震災後4年間の住民基本台帳における転入・転出の状況を近隣市別にみると、柏市との間での転入・転出が最も多く、次いで松戸市、取手市となっています。
- 図表13の中では、松戸市と市川市以外はすべて転出超過となっています。柏市への転出超過数が299人と最も多く、次いで流山市125人、印西市81人、取手市78人、船橋市60人、つくば市53人、野田市42人、守谷市37人の転出超過となっています。

図表 13 人口移動の状況（近隣市別）

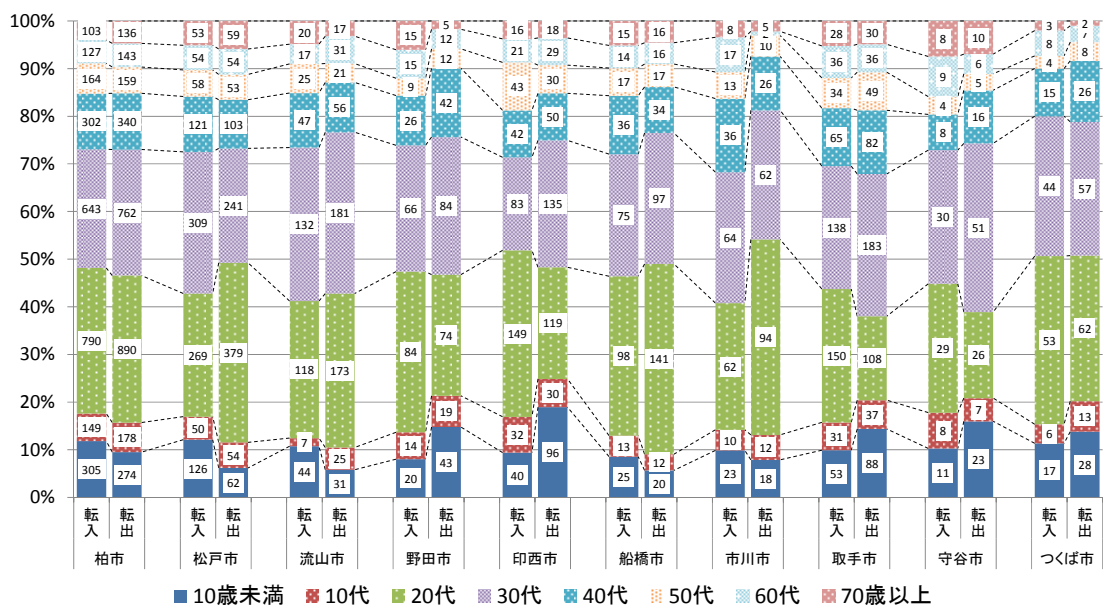


資料：我孫子市第三次基本計画 人口の見通し（平成27年7月）

【トピックス：年齢別のクロス集計】

- 震災後4年間の住民基本台帳における実際の転入・転出の年齢別の状況を近隣市別にみると、10～20歳代では転出超過となっている市が多くなっていますが、印西市、守谷市などから我孫子市へは転入超過となっています。
- 30～40歳代でも転出超過となっている市が多くなっていますが、松戸市、市川市などからは転入超過となっています。
- 全体的に50歳代以上の転入超過が多くなっています。

図表 14 年齢階級別の人口移動の状況（近隣市別）



資料：我孫子市第三次基本計画 人口の見通し（平成27年7月）

⑥ 昼間人口比率

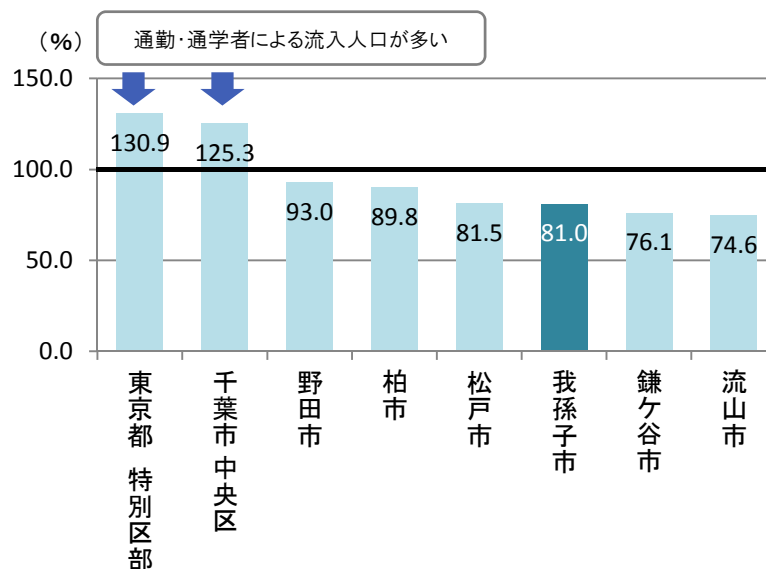
- 昼間人口比率とは、夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合のことで、100 を超えると通勤・通学者による流入人口が多いといえます。
- 図表 15 でみると、我孫子市の昼間人口は 108,510 人で昼間人口比率は 81.0%となっています。
- 昼間人口比率は、東京特別区部や千葉市中央区等の都市圏の中心部で昼間人口が夜間人口を上回り 100%を超える結果となっています。一方、都市圏の周辺部を構成する自治体では、昼間人口が夜間人口を下回っています。
- 我孫子市の昼間人口比率は松戸市と同程度で、鎌ヶ谷市や流山市より高くなっています。

図表 15 東葛地域と東京特別区部及び千葉県中央区の昼間人口等の比較

| | 総人口 (人) | 昼間人口 (人) | 昼間人口比率 (%) |
|---------|------------|-------------|---------------|
| 特別区部 | 8,945,695 | 11,711,537 | 130.9 |
| 千葉市 中央区 | 199,364 | 249,791 | 125.3 |
| 野田市 | 155,491 | 144,581 | 93.0 |
| 柏市 | 404,012 | 362,941 | 89.8 |
| 松戸市 | 484,457 | 394,622 | 81.5 |
| 我孫子市 | 134,017 | 108,510 | 81.0 |
| 鎌ヶ谷市 | 107,853 | 82,033 | 76.1 |
| 流山市 | 163,984 | 122,308 | 74.6 |

資料：平成 22 年国勢調査

図表 16 昼間人口比率



資料：平成 22 年国勢調査

<昼間人口>

従業地・通学地による人口を指します。

<昼間人口の算出方法>

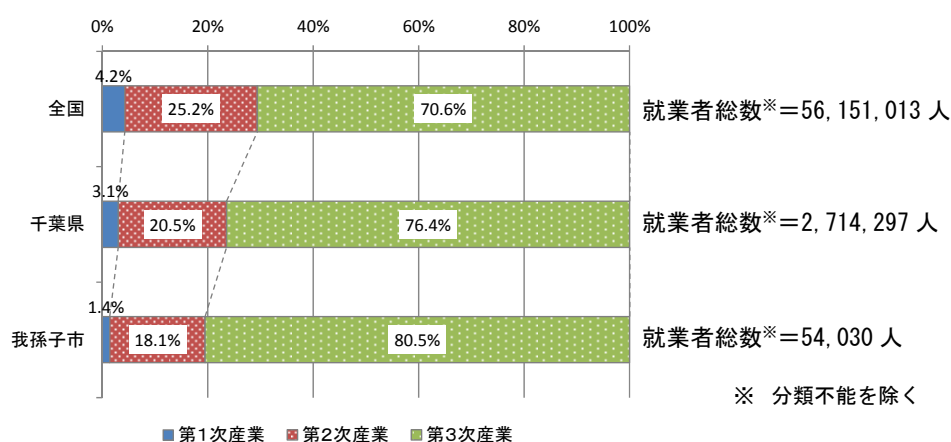
$$\begin{aligned}
 (\text{A市の昼間人口}) &= (\text{A市の夜間人口}) - \{ \text{A市からの流出口 (A市から他市への通勤・通学者数)} \} \\
 &\quad + \{ \text{A市への流入人口 (他市からA市への通勤・通学者数)} \}
 \end{aligned}$$

(4) 産業別人口動向

1) 我孫子市の就業者数

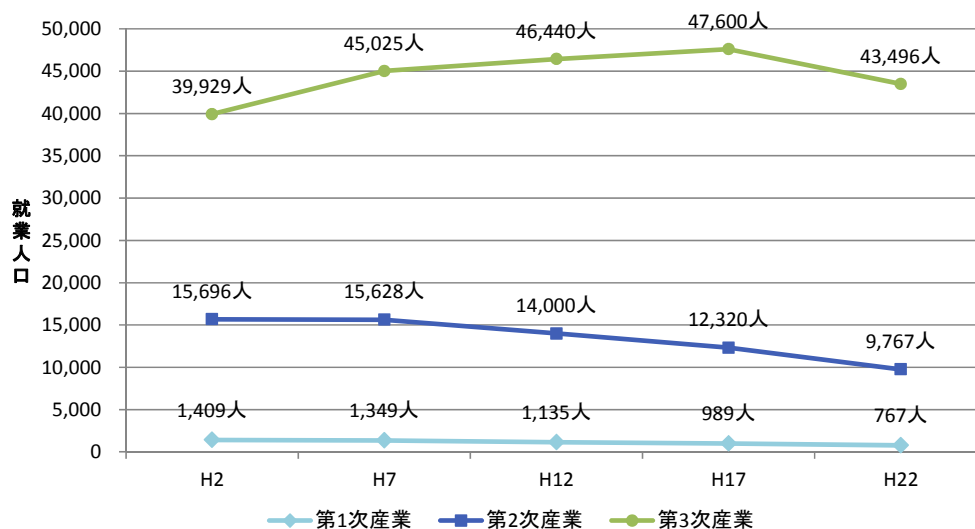
- 我孫子市の15歳以上就業者数は57,221人で市民全体(134,017人)の約43%です。
- 産業3分類別で見ると、第1次産業が767人(1.4%)、第2次産業が9,767人(18.1%)、第3次産業が43,496人(80.5%)となっており、第3次産業就業者が多くを占めています。
- 産業別就業者構成比をみると、全国・千葉県と比べても第3次産業の比率が高い傾向にあります。

図表 17 産業別就業者構成比



資料：平成22年国勢調査

図表 18 産業別就業者数の推移

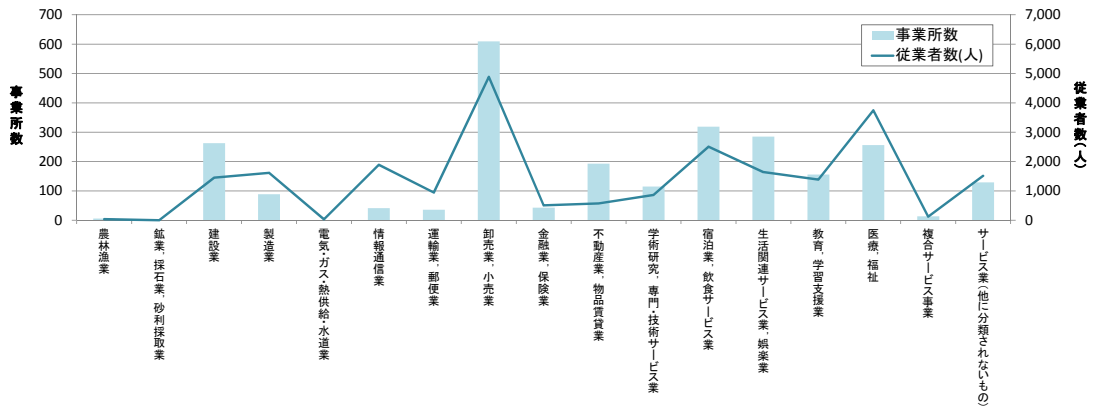


資料：国勢調査

2) 産業別の就業者数

- 平成 24 (2012) 年に国が実施した経済センサスでは、我孫子市内に存在する事業所の数、または我孫子市内で働く従業者の数を知ることができます。
- 図表 19 から、我孫子市では卸売業・小売業が事業所数、従業者数とも特に多いことがわかります。
- このことから卸売業・小売業が市内での雇用の受け皿になっていると考えられます。

図表 19 産業大分類別の従業者数と事業所数

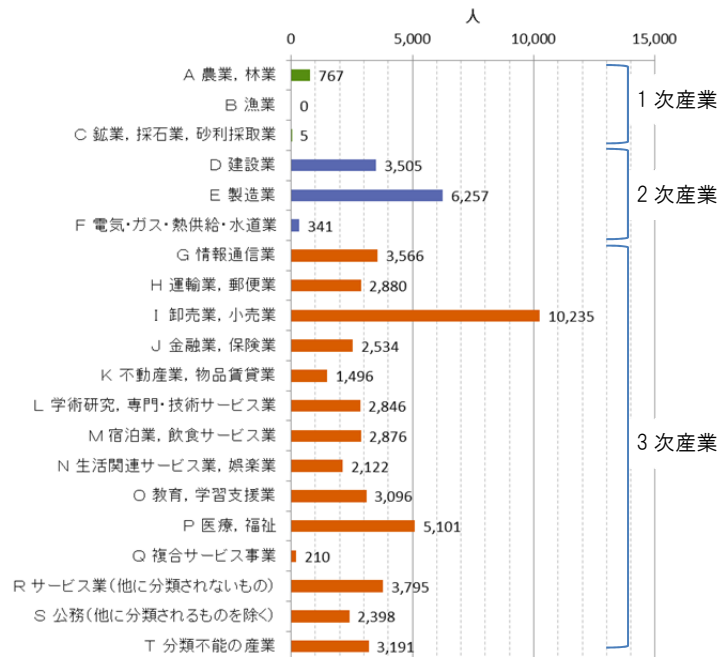


資料：平成 24 年経済センサス

【トピックス：産業大分類別の就業者数】

- 国勢調査では、我孫子市に住む人がどのような産業に従事しているかを知ることができます。市内に住む人を対象としている点で、図表 19 とは異なります。
- 図表 20 から、第 2 次産業では製造業、第 3 次産業では卸売業・小売業、医療・福祉などが多いことがわかります。

図表 20 産業大分類別の就業者数

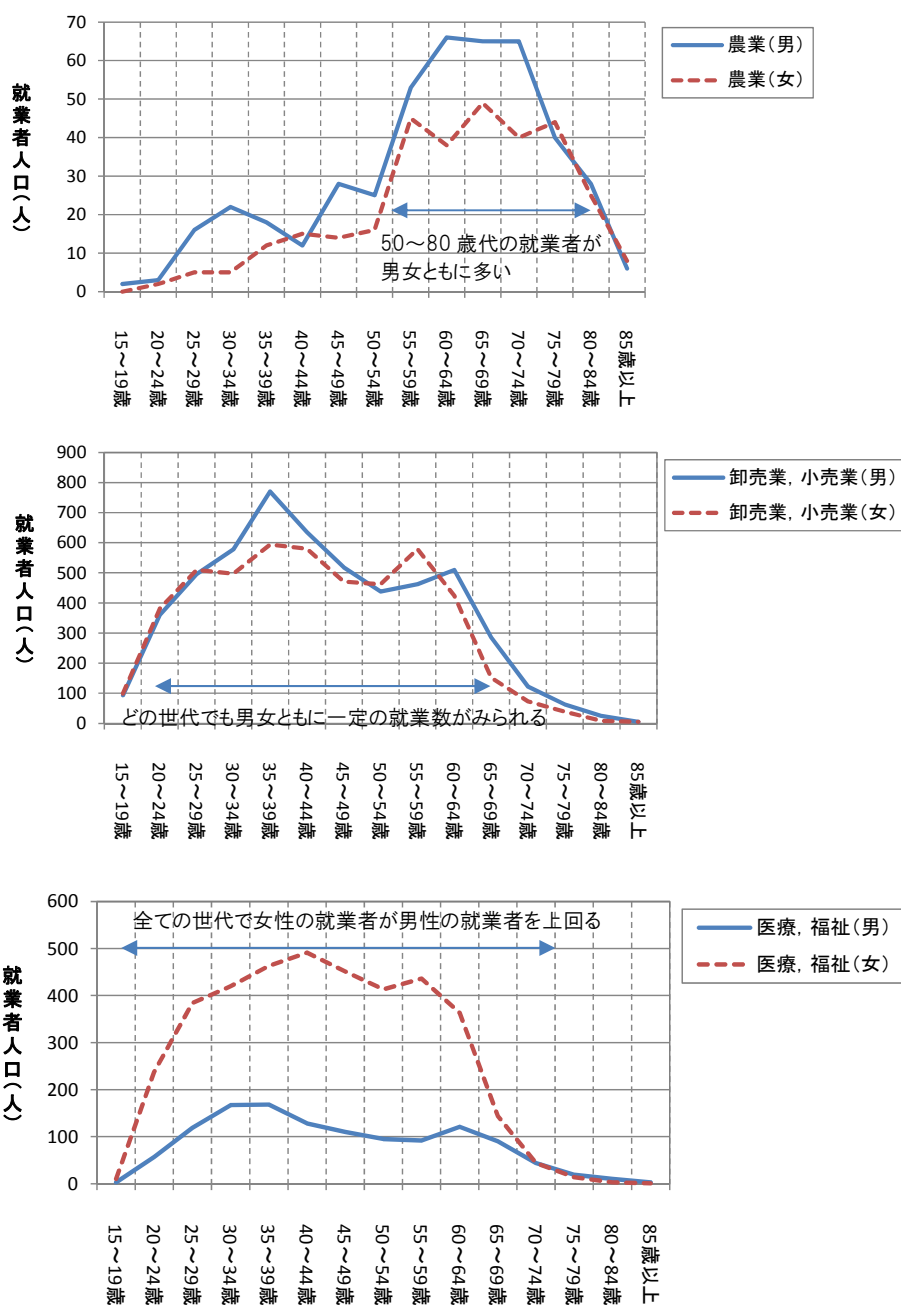


資料：平成 22 年国勢調査

【トピックス：産業別の年齢別従業者数】

- 図表 21 は、我孫子市の特徴ともいえる農業、就業者数の多かった卸売業・小売業、医療・福祉について、国勢調査による年齢別就業者数を示したものです。国勢調査は市内に住んでいる人を対象としている点で、図表 19 とは異なります。
- 農業は、就業者数が 50～80 歳代に偏っており、担い手不足が懸念されます。
- 卸売業・小売業は、30～40 歳代の就業者数が多くなっていますが、どの世代においても男女ともに就業者が多く、雇用の受け皿として重要であると考えられます。
- 医療・福祉は、どの世代においても女性の就業者数が男性を大きく上回っています。高齢化の進行とともに需要が高まることが考えられ、今後の雇用の受け皿になることが期待できます。

図表 21 農業、卸売業・小売業、医療・福祉の年齢別就業者数



資料：平成 22 年国勢調査

2.2 将来人口の推計

- 将来人口は、①国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする）による推計、②日本創成会議（以下、「創成会議」とする）による推計、③我孫子市独自の3通りの方法で推計します。
- また、将来人口に及ぼす出生・移動の影響度を図るため、国のワークシートに従って2つのシミュレーションを行います。

(1) 将来推計の考え方

将来推計の考え方は、大きく3つの方法で実施します。

パターン1:社人研推計準拠

【何も対策を取らなかった場合】

<出生に関する仮定>

- 原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。
- 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- 原則として、平成17(2005)～平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された5歳階級別の純移動率が、平成27(2015)～平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定と仮定。

出生率や移動率が総人口に及ぼす影響を把握するため、パターン1を基に2つのシミュレーションを実施します。

パターン1-①:パターン1に基づくシミュレーション1【出生率が上昇したと仮定した場合】

パターン1-②:パターン1に基づくシミュレーション2【出生率が上昇し、社会増減の影響を受けないと仮定】

<パターン1-①における仮定>

- 合計特殊出生率が平成42(2030)年に人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したと仮定。
- 人口移動については、原則として、平成17(2005)～平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定と仮定。

<パターン1-②における仮定>

- 合計特殊出生率が平成42(2030)年に人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ平成22(2010)年以降人口移動が均衡した(転入数=転出数)と仮定。

パターン2:創成会議推計準拠

【社会移動が社人研より大きくなると仮定】

<出生・死亡に関する仮定>パターン1と同様。

<移動に関する仮定>

- 全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～平成27(2015)年の推計値から縮小せず、平成47(2035)～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べ、純移動率(絶対値)が大きな値となる)

パターン3:我孫子市独自の推計

<出生・死亡に関する仮定>

- 出生率、出生性比は直近4年分(平成22(2010)～平成25(2013)年)の平均値(出生率:1.27、出生性比:1.068)を採用。生存率については平成25(2013)年千葉県簡易生命表の値を用いる。

<移動に関する仮定>

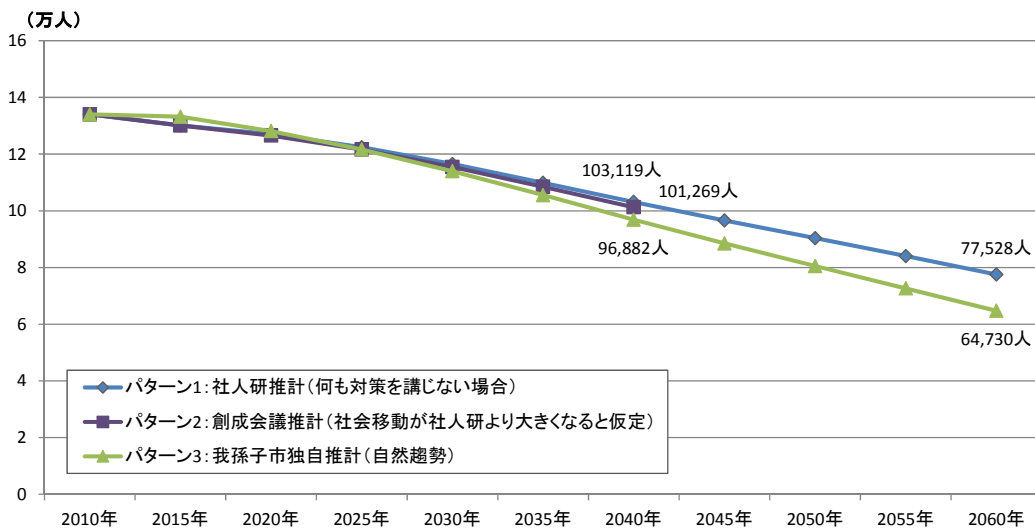
- 移動率は直近4年分(平成22(2010)～平成25(2013)年)の各年齢別の平均値を使用。

(2) 総人口の推計

1) 推計方法の違いによる将来人口の比較

- パターン 1（社人研推計）とパターン 2（創成会議推計）による平成 52（2040）年の総人口は、それぞれ 103,119 人、101,269 人となっています。
- 過去の^{すうせい}趨勢を重視したパターン 3（我孫子市独自推計）では 10 万人を下回ると予想され、人口転出の抑制（移動率の縮小）が総人口の減少に影響を与えることが分かります。

図表 22 推計方法の違いによる将来人口の比較

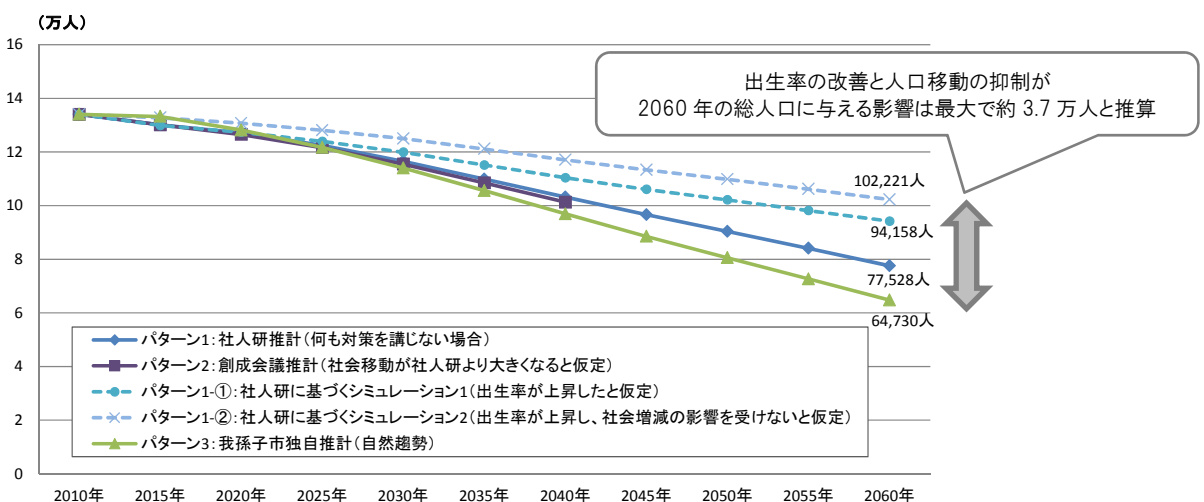


資料：平成 22 年国勢調査を基に算出

2) 出生率と人口移動が総人口に与える影響

- パターン 1-①では、平成 72（2060）年に総人口が 94,158 人と推計されています。
- パターン 1-②では、平成 72（2060）年に総人口が 102,221 人と推計されています。
- パターン 1-②は、人口減少に関する対策を行わないパターン 1（社人研推計）に比べて約 2.5 万人、パターン 3（我孫子市独自推計）に比べて約 3.7 万人の差が生じることが分かります。

図表 23 出生率と人口移動が総人口に与える影響

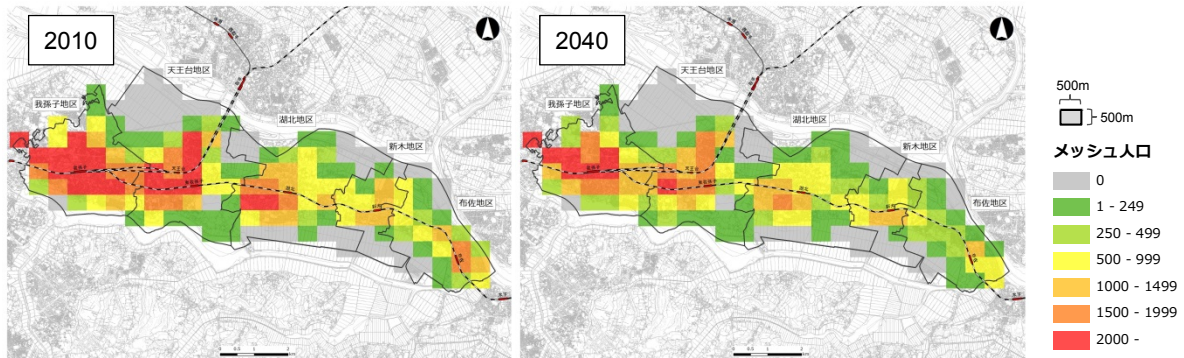


資料：平成 22 年国勢調査を基に算出

【トピックス：地域別の将来人口の分布】

- 人口の地域的な偏在^{へんざい}として、平成 22 (2010) 年の人口と平成 52 (2040) 年時点での将来人口を比較すると、現状の人口集中が見られる地区のうち、我孫子駅北側以外は全体的に密度が低下すると予測されています。
- 特に布佐地区については、ほとんどの地域でメッシュ人口が 500 人未満となると予測されます。

図表 24 人口分布の推移予測



資料：(株)JPS「平成 22 年国勢調査地域メッシュ統計」を用いて算出（パターン 1（社人研）に準拠）

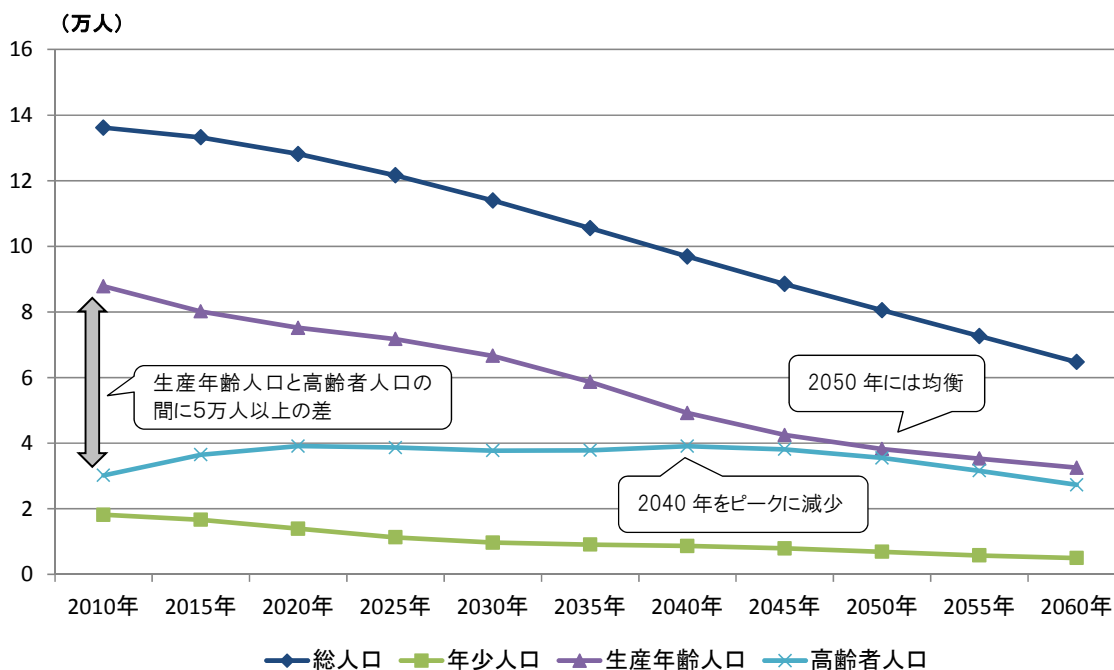
(3) 年齢3区分別人口の推計

1) 年齢3区分別人口の推計

将来人口が最も減少する推計（パターン3：我孫子市独自推計）を用いて、年齢3区分別の人口動向を把握します。

- 平成22（2010）年では生産年齢人口と高齢者人口の間に5万人以上の差がありましたが、平成62（2050）年にはほぼ均衡すると予測されます。
- 高齢者人口は、平成52（2040）年をピークに減少に転じると予測されます。

図表 25 年齢3区分別人口の推計



資料：我孫子市第三次基本計画 人口の見通し（平成27年7月）

2) 年齢 3 区分別の人口増減

パターンごとの年齢 3 区分別人口を比較し、平成 52 (2040) 年における年少人口と 20~39 歳の女性人口がどのように変化するかを把握します。

- 年齢 3 区分別ごとにとみると、パターン 1 (社人研推計) と比較して、パターン 1-①、1-②では年少人口の減少率は小さくなります。
- 「20~39 歳女性」は、パターン 1、パターン 2 (創成会議推計) よりもパターン 1-①、1-②においては減少率が低く、35%前後の減少率となっています。

図表 26 年齢 3 区分別の人口増減

| 推計方法 | | 総人口 | 年少人口 | 内0~4歳人口 | 生産年齢人口 | 高齢者人口 | 20~39歳の女性人口 |
|-------|--|---------|--------|---------|--------|--------|-------------|
| 2010年 | 実績値 | 134,017 | 17,030 | 5,371 | 84,717 | 32,270 | 16,111 |
| 2040年 | パターン1 社人研推計(何も対策をしなかった場合) | 103,119 | 9,167 | 2,926 | 49,697 | 44,256 | 6,316 |
| | パターン1-① 出生率が人口置換水準まで上昇した場合 | 110,373 | 14,867 | 4,896 | 51,250 | 44,256 | 9,830 |
| | パターン1-② 出生率が人口置換水準まで上昇し、人口移動が均衡した場合 | 117,044 | 16,492 | 5,378 | 57,889 | 42,662 | 10,522 |
| | パターン2 創成会議推計 | 101,269 | 8,853 | 2,823 | 47,670 | 44,746 | 9,116 |
| | パターン3 我孫子市独自推計(自然趨勢) | 96,882 | 8,643 | 2,760 | 49,191 | 39,048 | 9,104 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

上段:人口(人), 下段:2010年からの減少率(%)

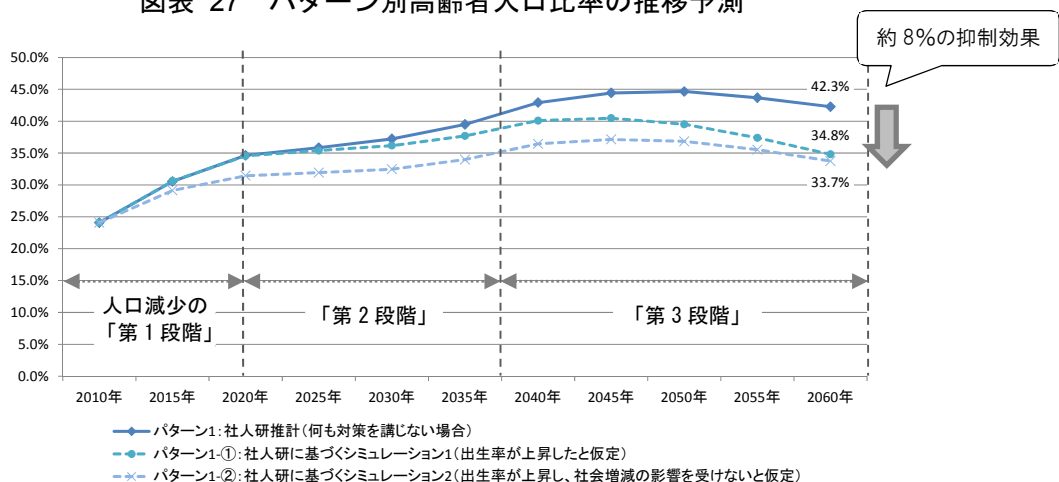
資料:平成 22 年国勢調査、我孫子市第三次基本計画 人口の見通し(平成 27 年 7 月)

3) 高齢者人口比率の推移予測

パターン 1 (社人研推計) とパターン 1-①、1-②を比較し、出生率が上昇することによって高齢者人口比率の上昇をどの程度抑制することができるかを検証します。

- パターン 1 では平成 62 (2050) 年頃に高齢者人口比率はピークを迎えます。
- パターン 1-①、1-②においては平成 42 (2030) 年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が平成 52 (2040) 年頃に表れ始め、平成 57 (2045) 年頃から徐々に高齢者人口比率は低下します。
- 抑制効果はパターン 1-①よりもパターン 1-②の方が、効果が高いことがわかります。
- このようなことから、高齢者人口比率の低減には、出生率を早期に上昇させることや人口移動を均衡させることが重要であるといえます。

図表 27 パターン別高齢者人口比率の推移予測



資料:平成 22 年国勢調査を基に算出

<人口減少段階>

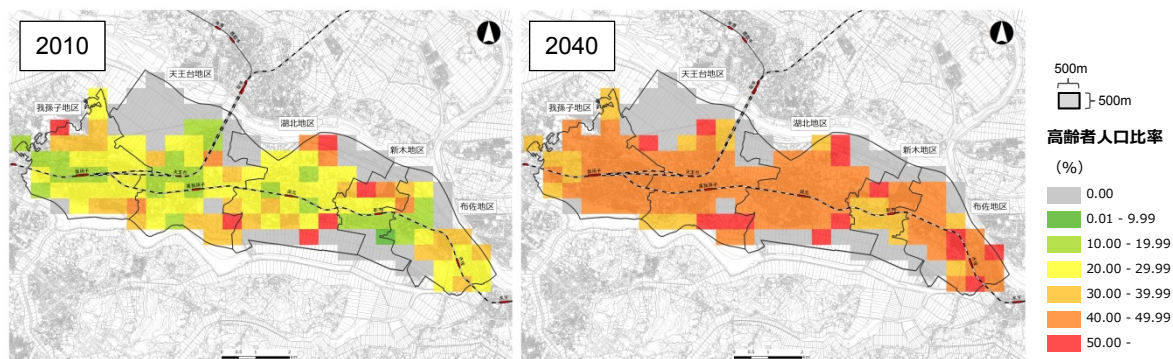
人口減少は、一般的に、以下の 3 つの段階を経て進行するとされています。

- 第 1 段階: 高齢者人口増加、年少・生産年齢人口減少、第 2 段階: 高齢者人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少、第 3 段階: 高齢者人口減少、年少・生産年齢人口減少

【トピックス：地域別の高齢者人口比率の分布】

- 平成 22 (2010) 年では、高齢者人口比率が高い地域は、駅から遠いところに多く見られます。
- 平成 52 (2040) 年になると、市のほとんどが高齢者人口比率 40%以上となると予想されています。

図表 28 高齢者人口比率の分布の推移予測



資料：(株)JPS「平成 22 年国勢調査地域メッシュ統計」を用いて算出（パターン 1（社人研）に準拠）

2.3 人口減少が地域社会に及ぼす影響

社人研によれば、今後人口減少対策を講じなかった場合、我孫子市の人口は平成 72（2060）年で 8 万人を切り、今より 5 万人以上も人口が減少していくことが予測されています。

(1) 総人口の減少による影響

人口の減少は、まちなにぎわいや地域コミュニティ等の地域社会に様々な影響を及ぼすことが懸念されています。

このまま何も対策を講じなければ、地域社会を維持するための 1 人当たりの負担が将来にわたって増え続け、我孫子市をとりまく周辺環境は、一層厳しくなる恐れがあります。

一方、まちづくりもこれまでのような人口増加に対応したものではなく、人口減少に対応したものとすることによって、多種多様な広がりをもった地域コミュニティが実現でき、ゆとりのある生活が可能になります。具体的には、以下のような影響が考えられます。

まちなにぎわい

商店主の高齢化等によって空き店舗が増え、商店会組織の活力やまちなにぎわいが低下することが考えられます。また、人口が減少することで消費も減り、経済の停滞を招く可能性があります。

一方、新たな主体や業種による空き店舗の利活用により、新しいにぎわいが創出される可能性があります。

地域コミュニティ

人口減少により自治会やまちづくり協議会の構成員が減ることに加え、世代交代が進まないまま住民の高齢化が進むと、地域内におけるコミュニティ活動への参加や分担が困難となり、市民のネットワークも弱くなる恐れがあります。

一方、コミュニティの形態は地域内だけにとどまらず、多種多様化しており、その範囲や連携主体は今よりも広がっていく可能性があります。

防災・防犯

管理不全な空き家、空き地の増加や地域力の低下によって、防災・防犯上の危険性が高まる可能性があります。

公共施設等の運営

公民館、近隣センターなどの公共施設や自治会集会所など現在利用されている施設でも、今後の人口減少に伴って施設稼働率が低下し、運営や維持管理が困難になる施設が増える恐れがあります。上下水道設備や電線・ガス管などの社会インフラについても同様です。

一方、公共施設や社会インフラなどを整理・集約していくことでコストを削減し、効率的な運営へと見直していくことが可能となります。

(2) 年少人口の減少による影響

学校配置

子どもの数が減少することで、学校の統廃合など児童・生徒の数に応じて施設配置を見直す必要が生じます。また、学校を統廃合した場合は、学区の広域化を招き、児童・生徒の通学時における安全確保など新たな課題も生じます。

一方、空き教室を地域に開放するなど、学校施設を活用していくことで新たな地域コミュニティの拠点となることが期待されます。また、子どもの数が減ることにより、きめ細かな教育が可能となるなどの利点があり、より充実した教育環境の形成も期待されます。

子ども同士のふれあい

子どもの数が減少することで、各地域における子ども同士のコミュニケーションの機会が少なくなる恐れがあります。

一方、異年齢間の交流が活発になることが期待されます。

(3) 生産年齢人口の減少による影響

行財政運営

個人市民税などの税収は減っていくことが考えられますが、歳入規模の縮小に見合った歳出としていくため、既存の行政サービスの内容を精査し、質を維持、向上させる必要があります。

地域産業

若者など地域を支える働き手が不足し、地域産業において後継者不足が深刻化します。また、経済の停滞が賃金の低下を招くなどの悪循環も懸念されます。

一方、生産年齢人口の減少に伴い、幅広い世代に活躍の機会が拡大することが期待できます。また、産業ロボットやICT等の活用により作業効率や生産性が向上し、新事業や販路拡大など、新たな市場の開拓にもつながることが期待されます。

(4) 高齢者人口の増加による影響

健康と介護・福祉

高齢者人口が増えるのに伴い、介護が必要な方が増加し、社会保障に係る個人の負担も増える可能性があります。

介護を受けることなく、いつまでも健康でいきいきと暮らせるように、市民の健康への意識がより一層高まることが予想されます。

一方、介護・福祉などへの需要増大を受けて、医療・福祉分野における地域雇用の受け皿が拡大することが期待されます。

地域の支え合い

高齢化によって日常生活において支援が必要な方や生活の維持が困難になる世帯が増え、地域による支え合いがより一層必要となってきます。

一方、元気な高齢者も増えることから、こうした方に地域の見守りや買い物支援などに関わっていただくことで、地域の人々がつながっていくことが期待できます。

2.4 人口の現状分析と将来人口の推計のまとめ

まとめ

【我孫子市の人口の現状】

- 我孫子市の総人口は、住宅開発に伴って昭和 30 年代から増加してきました。昭和 45 (1970) 年の市制施行時に約 5 万人だった人口は、平成 27 (2015) 年現在 133,216 人となっています。
- 年齢別にみると、年少人口と生産年齢人口はすでに減少傾向に転じている一方、高齢者人口は増加傾向にあります。

<自然増減の状況>

- 出生数は昭和 50 (1975) 年をピークに減少し始め、昭和 61 (1986) 年以降はほぼ横ばいとなっていました。平成 22 (2010) 年以降再び減少傾向となっています。
- 死亡数は増加傾向が続いており、平成 22 (2010) 年に出生数を上回り、なお増加しています。

<社会増減の状況>

- 1970 年以降は転入が大きく上回っていましたが、1990 年代に入ると均衡し始め、平成 22 (2010) 年以降は転出超過となっています。
- 年齢別にみると、1980 年から 1990 年にかけて特に多かった 10～20 歳代の転入が、1990 年から 2000 年においては転出に転じています。
- 一方、30～50 歳代は転入超過となっています。

【将来人口推計による分析結果】

- 我孫子市の総人口は、このまま何も手を打たない場合（社人研推計）、平成 52 (2040) 年時点で約 10 万人、平成 72 (2060) 年では約 7.8 万人になると予測されています。
- 年齢 3 区分別にみると、年少人口は平成 72 (2060) 年には現在の半分程度、生産年齢人口は 4 割減少し、高齢者人口は 50 年間ほぼ横ばいに推移すると予測されています。
- 仮に、出生率が上昇したとすると（パターン 1-①）、平成 72 (2060) 年の人口は約 9.4 万人となると予測されています。
- また、仮に出生率が上昇し、さらに社会移動がなくなったとすると（パターン 1-②）、平成 72 (2060) 年の人口は約 10.2 万人となると予測され、10 万人を維持できると予測されています。
- 出生率が上昇したと仮定した場合（パターン 1-①）は、平成 72 (2060) 年における高齢者人口比率が 7.5%抑制でき、さらに、出生率が上昇して社会移動がなくなったと仮定した場合（パターン 1-②）は 8.6%抑制できると予測されています。

【人口の将来展望の方向性】

- 社会増加つまり転入者数が増加すれば、人口減少を抑制することができます。
- 出生率が上昇すれば、人口減少を抑制することができます。
- これを踏まえつつ、今後、総人口は減少傾向にあるとの予測を受け、人口減少社会の到来に備えたまちづくりをすることが重要です。

3. 人口の将来展望に係る基礎的な調査

ねらい

- 地方創生の取り組みを進めるに当たっては、結婚・出産・子育てや、住環境に対する意識を十分踏まえることが重要です。
- 我孫子市人口ビジョンにおいては、既に取り上げた、人口動向分析や将来人口推計に加え、基礎的な調査分析を行い、一層的確に人口の将来展望を見通すことを目的とします。

3.1 社会増減にかかわる調査

(1) 調査の概要

社会増減にかかわる調査に関しては、以下の5つの調査を引用します。

調査1 人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（企画課）

実施期間 平成27年7月14日～7月28日
調査方法 市内在住の18歳以上80歳未満の男女4,000人を対象とし、郵送調査を実施
回収数（率） 1,421人（35.5%）

調査2 人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査 市外在住者版（企画課）

実施期間 平成27年7月29日～8月5日
調査方法 我孫子市からの転出先上位10都市（柏市、松戸市、取手市、流山市、印西市、足立区、船橋市、葛飾区、市川市、野田市）に在住の男女1,000人を対象としたWEB調査を実施
回収数（率） 1,000人（100%）

調査3 我孫子市定住に関するアンケート調査（企画課）結果概要

実施期間 平成25年6月21日～6月28日
調査方法 我孫子市以外の千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県在住の満25歳～49歳で今後住宅を購入する意向のある男女を対象としたWEB調査を実施
回収数（率） 1,000人（100%）

調査4 我孫子市 転入者・転出者アンケート調査（企画課）

実施期間 平成24年11月1日～平成25年4月30日
調査方法 市民課（行政サービスセンター含む）に転入と転出の届出にきた方を対象に配布・回収を実施
回収数 転入者：1,289人、転出者：1,330人

調査5 我孫子市企業立地調査（商工観光課）結果概要

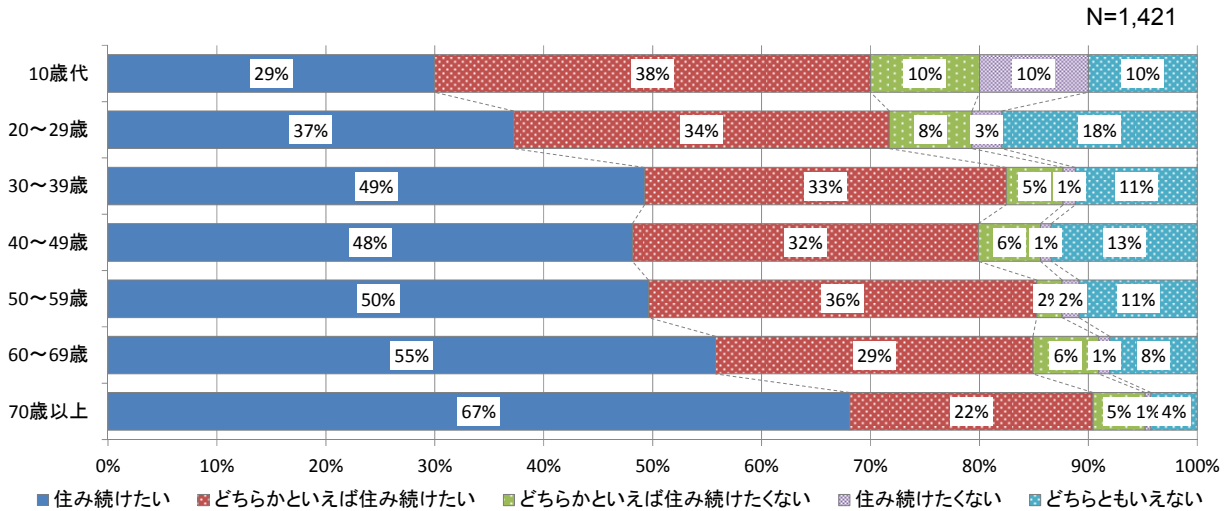
実施期間 平成24年8月20日～9月7日
調査方法 本市にふさわしい47業種の各業種売上位20位までの事業所940社と、植物工場、環境展覧企業、環境ビジネス大手企業、大規模商業施設店舗、市内事所の計60社を対象に郵送回収・WEB回収・電話回答を実施
回収数（率） 288件（28.8%）

(2) 市民の定住意向について

1) 我孫子市に住み続けたいかどうか

- 調査 1 によると、市民の我孫子市への定住意向は、年齢に関らず「住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい」と 7 割の方が回答しており、30 歳代以上は 8 割を超えるなど、市民の定住意向が強いことがうかがえます。

図表 29 年齢別の定住意向

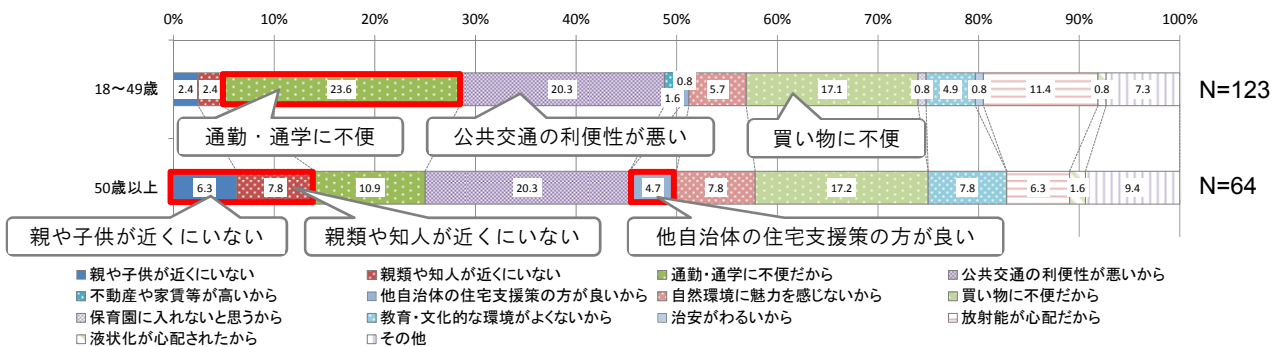


資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

2) 住み続けたくない理由

- 調査 1 によると、市民のどの世代でも「公共交通の利便性が悪いから」と「買い物に不便だから」という回答が多くを占めています。
- 18～49 歳の若い世代では「通勤通学に不便」が多くを占めています。
- 若い世代と比較して 50 歳以上の方で多かったのは、「親や子供、知人が近くにいない」、「他自治体の住宅支援策の方が良いから」という回答になっています。
- なお、調査 4 では、我孫子市から転出した理由として「公共交通の利便性が悪い」と回答したのは、市の東側（湖北地区・新木地区・布佐地区）に在住していた人が特に多くなっています。

図表 30 住み続けたくない理由



資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

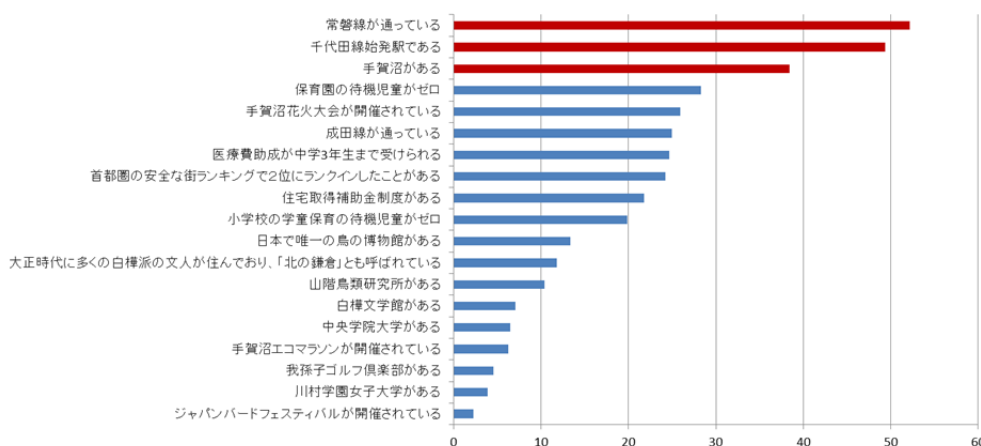
(3) 市外住民の移住について

1) 我孫子市の特徴

- 調査 2 によると、市外に住んでいる人が、我孫子市の特徴でよいと思ったものとして「常磐線が通っている」「千代田線始発駅である」「手賀沼がある」があげられています。

図表 31 我孫子市の特徴

N=3,761

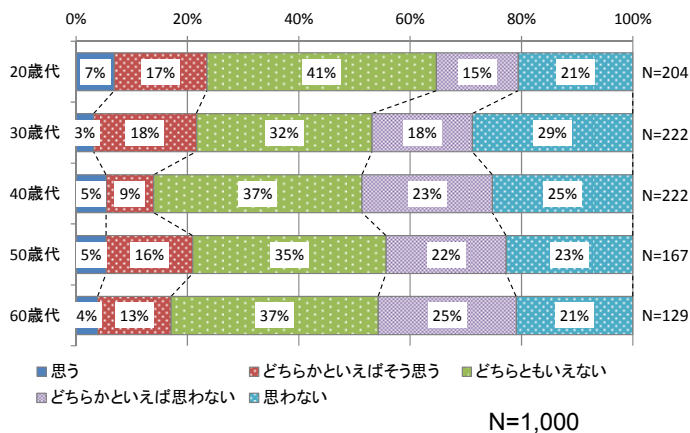


資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（市外在住者版、複数回答）

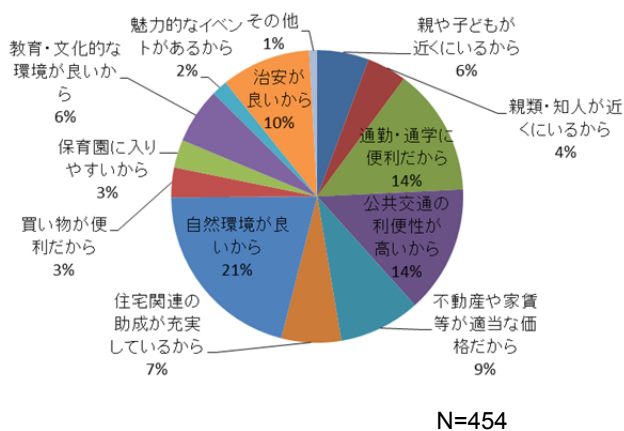
2) 我孫子市へ移住したい人の割合

- 調査 2 によると、我孫子市への移住については約 2 割の方が「思う」「どちらかといえば思う」と答えており、20 歳代の割合がやや多くなっています。
- 移住したい理由としては、「自然環境が良い」、「通勤・通学に便利」かつ「公共交通の利便性が高い」という点が挙げられており、これらは、我孫子市の強みといえます。

図表 32 我孫子市への移住の意向



図表 33 我孫子市へ移住したい理由



資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（市外在住者版）

3) 近隣都市の住民が思う理想の都市像

- ・ 調査 3 によると、近隣都市の住民は、親の近くへの居留意向、生まれ育ったまちへの居留意向が高い結果となっています。
- ・ 我孫子市への居留意向が高い人の特徴としては、「休日はスポーツ・健康づくりをして過ごす」、家族構成が「一人暮らしの男性」もしくは「自分と親世帯の男性」が挙げられています。
- ・ また、居住形態では「戸建住宅」を希望していることも特徴です。

【我孫子市定住に関するアンケート調査(企画課)結果概要】

◆ 定住したい場所

- 性別で見ると、男女ともに「東京都」の比率が最も高く、次いで神奈川県となっています。
- 年代別にみると、すべてで「東京都」比率が最も高く、次いで 20 代では「千葉県」、30 代と 40 代では「神奈川県」の比率が高くなっています。
- 居住地別にみると、現在居住している場所への定住意向が高い傾向がみられます。

図表 34 定住したい場所【属性別】

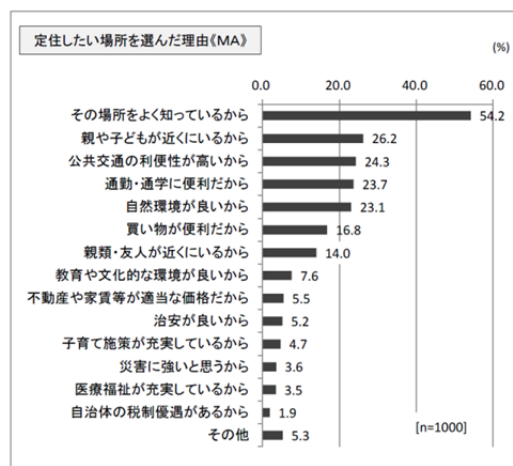
| 定住したい場所 | | 東京都 | 神奈川県 | 千葉県 | 茨城県 | 埼玉県 | 中国・四国・九州・沖縄 | 中部 | 北海道・東北 | 近畿 | その他関東 | 海外 | 未定 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全体 (n=1000) | | 26.3 | 16.2 | 12.9 | 12.8 | 11.3 | 4.1 | 3.7 | 3.4 | 3.3 | 1.1 | 2.0 | 2.9 |
| 性 | 男性(n=500) | 25.6 | 17.0 | 11.6 | 13.4 | 10.6 | 4.4 | 4.0 | 4.2 | 4.4 | 0.4 | 1.4 | 3.0 |
| | 女性(n=500) | 27.0 | 15.4 | 14.2 | 12.2 | 12.0 | 3.8 | 3.4 | 2.6 | 2.2 | 1.8 | 2.6 | 2.8 |
| 年代 | 20代(n=197) | 28.5 | 13.5 | 14.0 | 11.9 | 13.5 | 2.6 | 2.1 | 4.1 | 4.1 | 1.6 | 2.1 | 2.1 |
| | 30代(n=403) | 21.9 | 18.4 | 14.0 | 14.0 | 11.5 | 4.9 | 3.9 | 2.5 | 2.7 | 1.2 | 1.5 | 3.4 |
| | 40代(n=400) | 29.8 | 15.3 | 11.3 | 12.0 | 10.0 | 4.0 | 4.3 | 4.0 | 3.5 | 0.8 | 2.5 | 2.8 |
| 居住地 | 千葉県(n=200) | 16.5 | 3.0 | 55.0 | 1.5 | 1.0 | 4.5 | 2.0 | 4.0 | 5.5 | 0.5 | 2.5 | 4.0 |
| | 東京都(n=200) | 69.5 | 7.0 | 1.5 | 0.5 | 1.0 | 4.5 | 4.0 | 4.0 | 2.5 | 0.0 | 3.0 | 2.5 |
| | 神奈川県(n=200) | 13.5 | 62.5 | 2.0 | 1.0 | 0.0 | 4.5 | 3.5 | 4.0 | 3.5 | 0.0 | 1.5 | 4.0 |
| | 埼玉県(n=200) | 20.5 | 5.0 | 3.0 | 0.5 | 52.0 | 3.0 | 4.5 | 2.0 | 3.5 | 2.5 | 1.5 | 2.0 |
| | 茨城県(n=200) | 11.5 | 3.5 | 3.0 | 60.5 | 2.5 | 4.0 | 4.5 | 3.0 | 1.5 | 2.5 | 1.5 | 2.0 |

(注) 網掛け部分: 全体平均より高いもの

◆ 定住したい場所を選んだ理由

- 定住したい場所を選んだ理由をみると、「その場所をよく知っているから」が 54.2%と最も高く、以下「親や子どもが近くにいるから」(26.2%)、「公共交通の利便性が高いから」(24.3%) などとなっています。

図表 35 定住したい場所を選んだ理由



《属性別》

- 各属性別でみると、「その場所をよく知っているから」の比率が高いのは、性別では男性、年代別では 20 代と 30 代、居住地別では東京都と神奈川県となっています。
- 「親や子どもが近くにいるから」の比率が高いのは、性別では女性、年代別では 20 代と 30 代、居住地別では千葉県と茨城県となっています。
- 「公共交通の利便性が高いから」の比率が高いのは、性別では女性、年代別では 30 代、居住地別では東京都と埼玉県となっています。
- 「通勤・通学に便利だから」の比率が高いのは、性別では男性、年代別では 30 代、居住地別では埼玉県と東京都となっています。
- 属性別に傾向がみられるものとして、年代別では「自然環境が良いから」が 40 代、「買い物が便利だから」が 20 代で他の年代に比べて比率が高くなっています。

図表 36 定住したい場所を選んだ理由《MA》【属性別】

| 定住したい場所を選んだ理由 | 全体 (n=1000) | 性 | | 年代 | | | 居住 | | | | |
|------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| | | 男性 (n=500) | 女性 (n=500) | 20代 (n=197) | 30代 (n=403) | 40代 (n=400) | 千葉県 (n=200) | 東京都 (n=200) | 神奈川県 (n=200) | 埼玉県 (n=200) | 茨城県 (n=200) |
| その場所をよく知っているから | 54.2 | 56.0 | 52.4 | 58.5 | 54.5 | 51.8 | 53.5 | 57.5 | 56.5 | 51.5 | 52.0 |
| 親や子どもが近くにいるから | 26.2 | 20.6 | 31.8 | 27.5 | 29.2 | 22.5 | 31.0 | 20.5 | 22.0 | 26.0 | 31.5 |
| 公共交通の利便性が高いから | 24.3 | 23.8 | 24.8 | 23.8 | 26.8 | 22.0 | 22.0 | 27.5 | 23.5 | 27.0 | 21.5 |
| 通勤・通学に便利だから | 23.7 | 24.6 | 22.8 | 22.3 | 24.6 | 23.5 | 24.5 | 25.5 | 19.0 | 27.0 | 22.5 |
| 自然環境が良いから | 23.1 | 24.6 | 21.6 | 15.0 | 20.4 | 29.8 | 24.0 | 23.0 | 26.0 | 20.5 | 22.0 |
| 買い物が便利だから | 16.8 | 16.2 | 17.4 | 20.2 | 15.2 | 16.8 | 18.5 | 19.0 | 15.0 | 16.0 | 15.5 |
| 親類・友人が近くにいるから | 14.0 | 11.4 | 16.6 | 16.6 | 16.2 | 10.5 | 13.0 | 11.5 | 12.5 | 15.0 | 18.0 |
| 教育や文化的な環境が良い | 7.6 | 8.0 | 7.2 | 7.8 | 5.7 | 9.5 | 4.0 | 10.0 | 8.0 | 7.0 | 9.0 |
| 不動産や家賃等が適当な価格だから | 5.5 | 6.0 | 5.0 | 5.2 | 5.9 | 5.3 | 9.5 | 6.5 | 4.5 | 3.0 | 4.0 |
| 治安が良いから | 5.2 | 3.8 | 6.6 | 9.3 | 2.9 | 5.5 | 4.5 | 5.5 | 7.5 | 3.0 | 5.5 |
| 子育て施策が充実しているから | 4.7 | 2.8 | 6.6 | 6.7 | 5.7 | 2.8 | 3.5 | 5.0 | 3.5 | 6.0 | 5.5 |
| 災害に強いと思うから | 3.6 | 4.6 | 2.6 | 2.6 | 2.9 | 4.8 | 3.5 | 3.5 | 1.0 | 5.0 | 5.0 |
| 医療福祉が充実しているから | 3.5 | 3.0 | 4.0 | 1.6 | 3.7 | 4.3 | 2.0 | 2.5 | 3.5 | 3.5 | 6.0 |
| 自治体の税制優遇があるから | 1.9 | 1.8 | 2.0 | 2.1 | 2.5 | 1.3 | 2.0 | 2.5 | 1.5 | 2.0 | 1.5 |

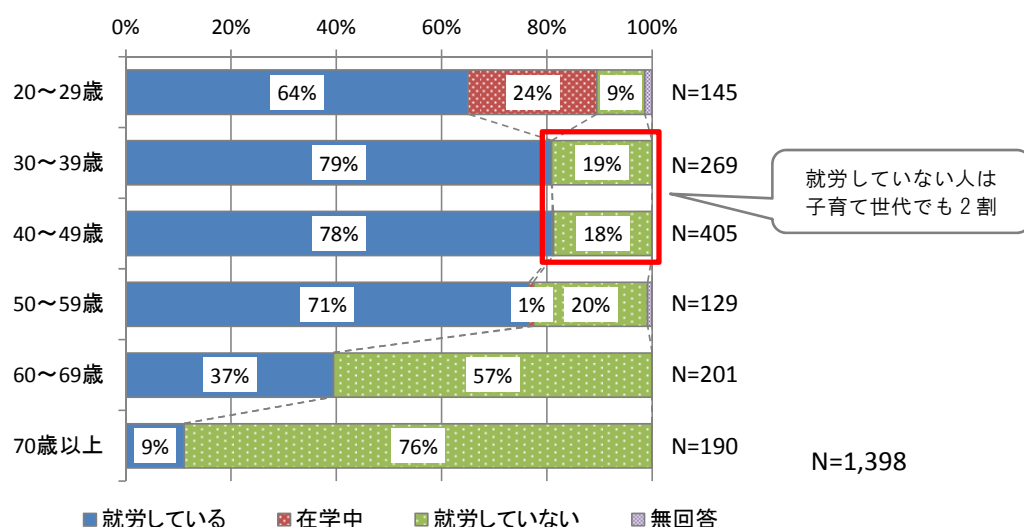
(注) 網掛け部分: 全体平均より高いもの

(4) 市民の就労状況について

1) 就労の状況

- 調査 1 によると、市民のうち就労している人の割合が 55%、就労していない人の割合が 34% でした。
- 子育て世代は、就労している人の割合が 8 割と高いものの、就労していない人も 2 割いることがわかります。

図表 37 就労に関する実態

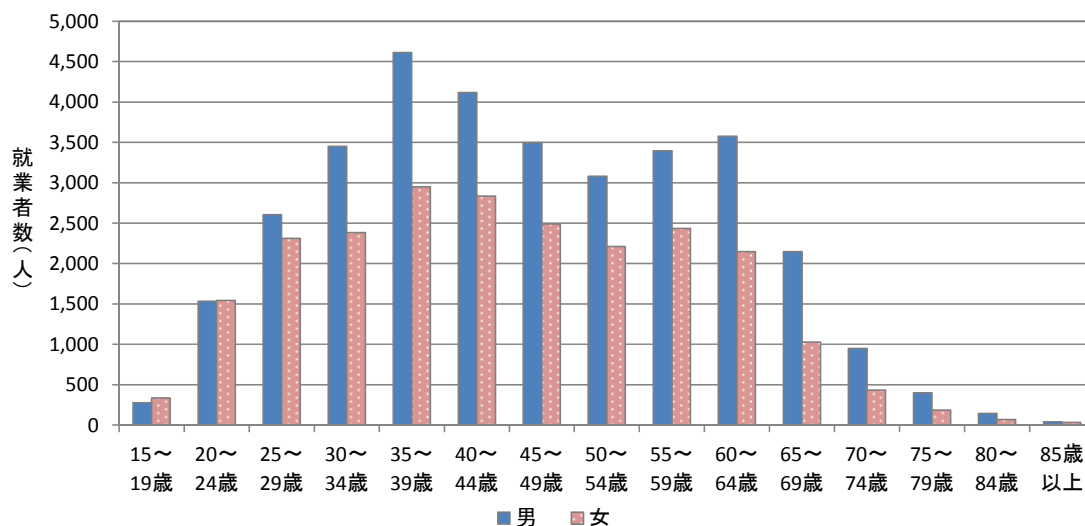


資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

2) 就業に関する実態

- 平成 22 (2010) 年の国勢調査によると、市内に住んでいる就業者数はどの年代でも男性が女性を上回っており、年齢構造別にみると、その差は 30～40 歳代と 60 歳代で顕著になっています。

図表 38 性別・年齢別の就業者数

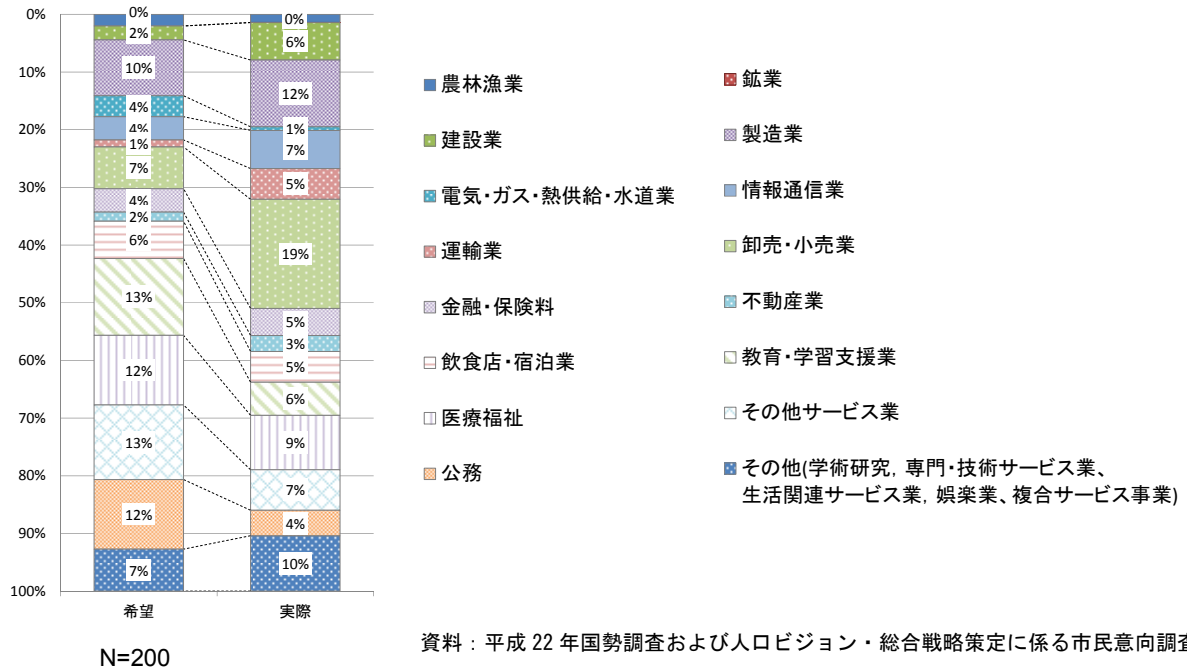


資料：平成 22 年国勢調査

3) 就業に関する希望

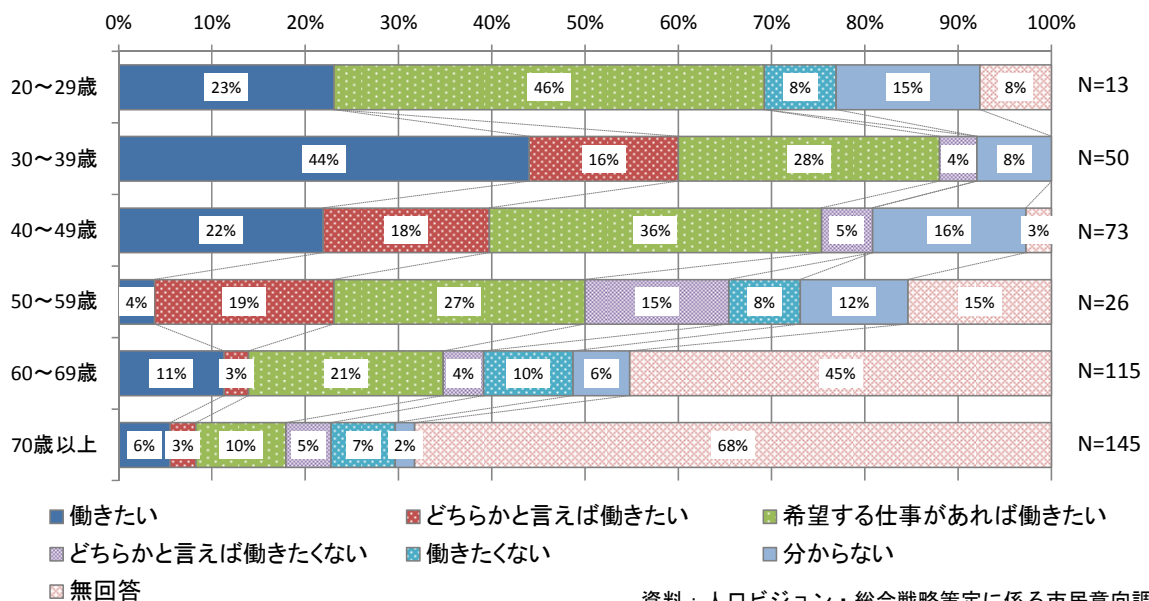
- 調査 1 によると、市民が希望する職種として「教育・学習支援業」、「その他サービス業」、「医療・福祉」、「公務」と回答した人が多くなっています。
- 平成 22 (2010) 年の国勢調査によると、実際に多いのは「卸売業・小売業」、「建設業」、「医療・福祉」が多くなっています。

図表 39 希望の職種と実際の職種



- 図表 40 では、現在就労していないと回答した人のうち、我孫子市内で働きたいと回答した人が 30 歳代で 44%と最も多くなっています。
- 60 歳代でも、市内での就労意欲のある人が約 3 割います。

図表 40 就労していないと回答した人の我孫子市での就労希望



4) 市内の企業立地

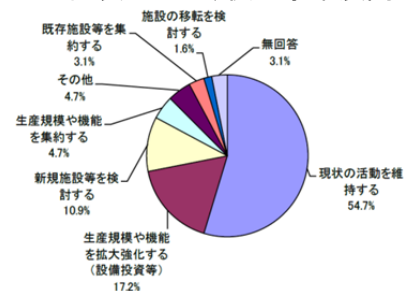
- ・ 歳入における個人市民税の占める割合が高い本市では、企業誘致や地元企業への持続的な支援など、生産年齢人口の確保が重要になると考えられます。
- ・ 調査5によると、「卸売業、小売業の回答では、購買力、集客力に対する本市への評価は高く、商業立地ニーズが高いこと」や「地域内の移動・輸送のし易さ、高速道路などアクセスの容易さ、従業員の生活環境に対する本市への評価は高い」ことが分かります。
- ・ 人口の観点からは、生産年齢人口確保につながる企業誘致や起業・創業の支援が重要といえます。

【我孫子市企業立地調査(商工観光課)結果概要】

◆ 事業規模を拡大するため、新たな拠点が求められている。

- 今後の事業展開について、現在の活動を維持すると答えた企業が最も多い。生産規模等の拡大強化、又は、新規施設等の検討と答えた企業は3割近くあった。

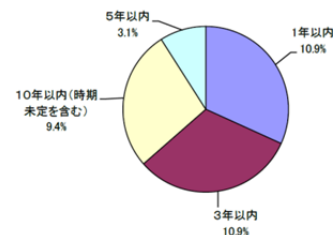
図表 41 今後の事業展開



◆ 駅周辺では、まとまった規模の敷地が比較的短期間に求められている。

- 関心のある候補地は、市内では、我孫子地区、天王台地区に関心が高い。
- 立地する予定(想定)時期は、3年以内が半数以上を占め、短期間で求められている。
- 卸売業、小売業のみで見ると、購買力、集客力に対する本市への評価は高く、商業立地ニーズが高い。

図表 42 新たな施設の立地時期



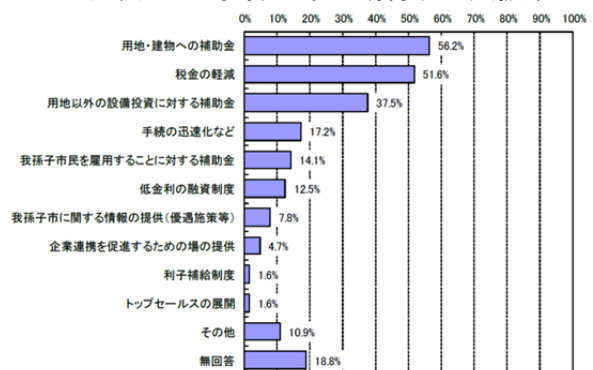
◆ 自然環境の良さや鉄道アクセスなどを活かすことが求められている。

- 地域内の移動・輸送の容易さ、高速道路などアクセスの容易さ、従業員の生活環境に対する本市への評価は高く、企業が重要視している。
- 自然環境・気候の良さに対する本市への評価は全項目のうち最も高い。

◆ 用地・建物への補助金、税金の軽減など企業支援策が求められている。

- 市に期待する支援策は、「用地・建物への補助金」が最も多くを占め、次いで、「税金の軽減」、「用地以外への補助金」、「手続きの迅速化」などへの期待も上位へ挙がっていた。

図表 43 我孫子市に期待する支援策



◆ 優遇制度、土地利用、産業など、情報提供が求められている。

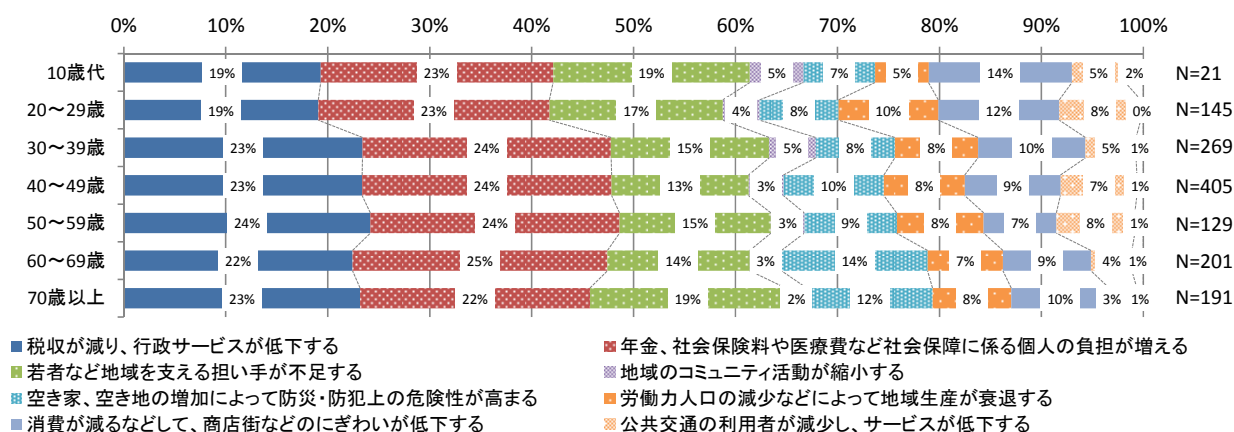
- 優遇制度に関する情報という回答が最も多いが、土地利用、産業など我孫子市全般に関する情報提供が必要である。

(5) 市民の人口減少に対する意識について

1) 人口減少が地域社会に影響を与えると思う項目について

- 調査 1 によると、市民の全年代において、「税金が減り、行政サービスが低下する」、「年金、社会保険料や医療費など社会保障に係る個人の負担が増える」の項目が高くなっていることがわかります。

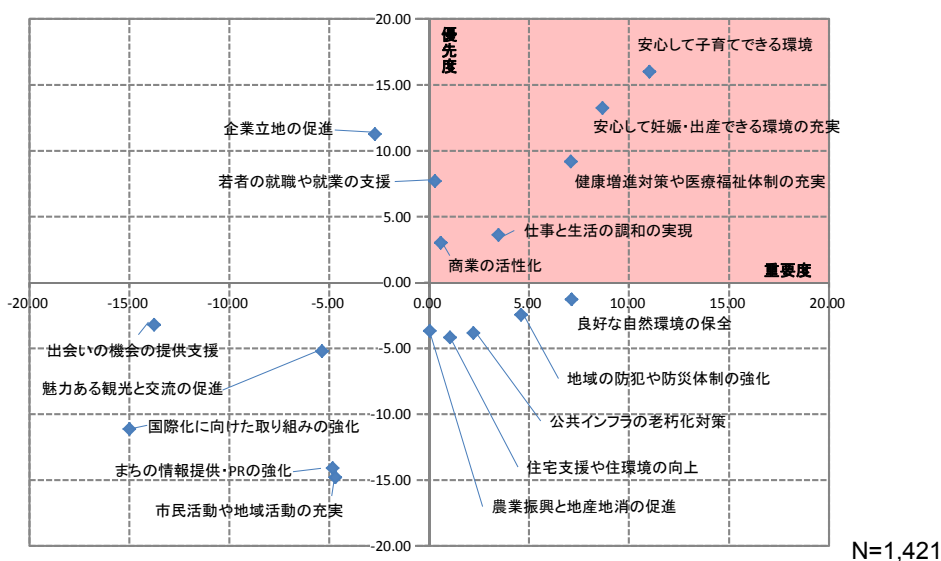
図表 44 人口減少が地域社会に影響を与えると思う項目



2) 我孫子市が取り組むべき施策の重要度・優先度

- 調査 1 によると、市民は「安心して子育てできる環境」、「安心して妊娠・出産できる環境の充実」、「健康増進対策や医療福祉体制の充実」などを重要度・優先度ともに高いとしていることがわかります。

図表 45 我孫子市が取り組むべき施策の重要度・優先度



<重要度・優先度の算出方法>

重要度(5段階)、優先度(1~10位までの優先順位)の回答結果を得点換算し、全項目の平均点を0点として、各項目との差を示しています。

3.2 自然増減にかかわる調査

(1) 調査の概要

自然増減にかかわる調査に関しては、以下の2つの調査を引用します。

調査1 人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（企画課）

| | |
|--------|--------------------------------------|
| 実施期間 | 平成27年7月14日～7月28日 |
| 調査方法 | 市内在住の18歳以上80歳未満の男女4,000人を対象に、郵送調査を実施 |
| 回収数（率） | 1,421人（35.5%） |

調査2 我孫子市子ども総合計画ニーズ調査（子ども支援課）結果概要

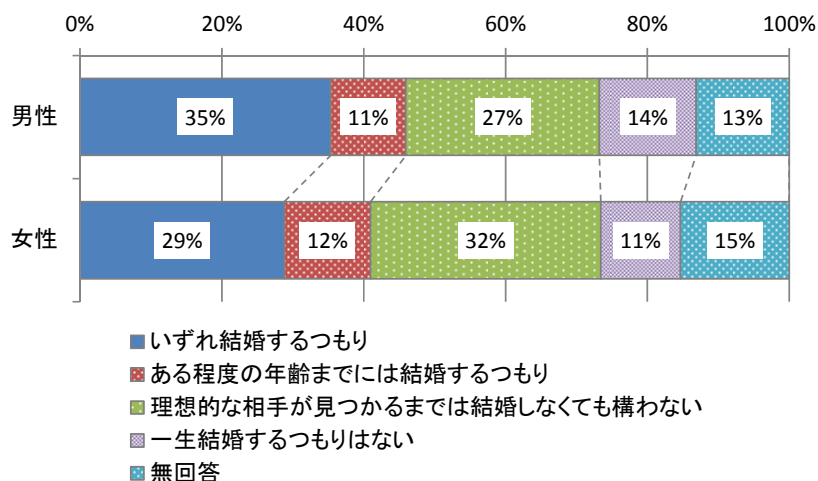
| | |
|------|--|
| 実施期間 | 平成25年10月22日～11月11日 |
| 調査方法 | 平成25年10月1日現在0～9歳の子どものを地区別の人口と年齢の分布を考慮し抽出した3,000人を対象に、郵送調査を実施 |
| 回収率 | 1,395人（46.5%） |

(2) 結婚に対する意向について

1) 結婚に関する意識

- 調査1によると、未婚者の結婚に関する意識として、我孫子市では性別に関係なく約4割の方が「結婚するつもり」と回答していますが、「結婚しなくても構わない」、「結婚するつもりはない」と回答した人も約4割います。
- 男性は「いずれ結婚するつもり」と回答した方が女性よりも高いのに対し、女性は「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない」と回答した人が男性よりも多い結果となっています。

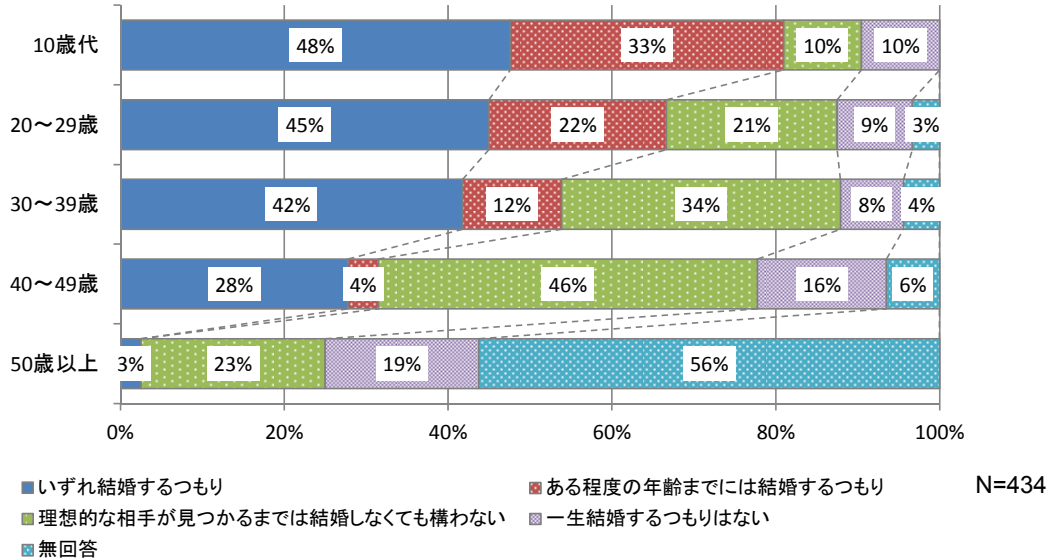
図表 46 男女別の結婚の希望



資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

- 未婚者の結婚に対する意識を年齢別に集計すると、「結婚するつもり」と回答した人は若い世代ほど多い結果となっています。
- 50歳代以上になると「結婚するつもり」という回答が著しく少なくなっています。

図表 47 未婚者の年齢別の結婚の希望

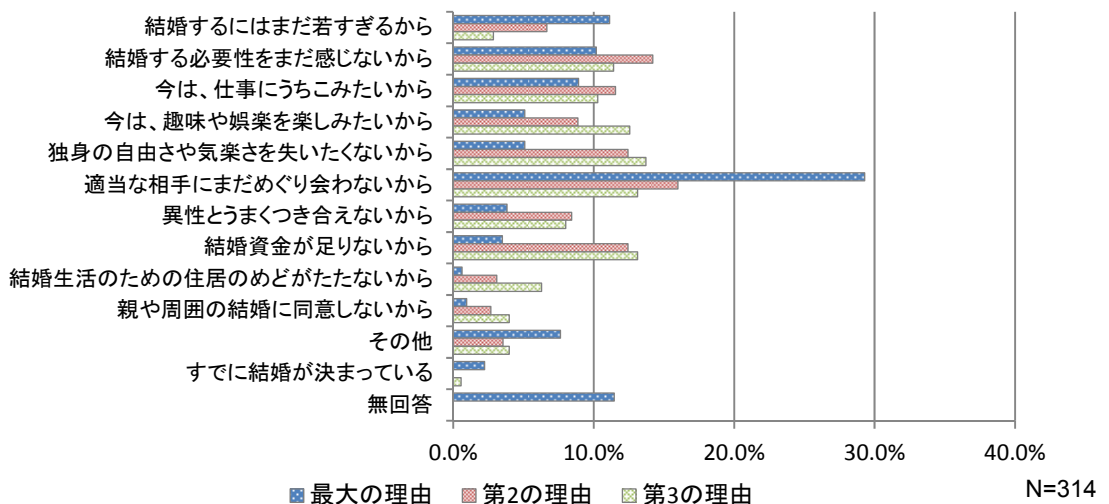


資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

2) 未婚者が結婚をしない理由

- 調査 1 によると、我孫子市では、未婚者が結婚をしない最大の理由として「適当な相手にまだめぐり合わないから」と回答した人が最も多くなっています。
- 「結婚するにはまだ若すぎる」「結婚する必要性をまだ感じない」などの回答も多く、若年者の結婚に対する意識は低い結果となっています。
- 最大の理由ではないものの、第 2・第 3 の理由として「結婚資金が足りないから」と回答する人の割合も高くなっています。

図表 48 未婚者が結婚をしない理由



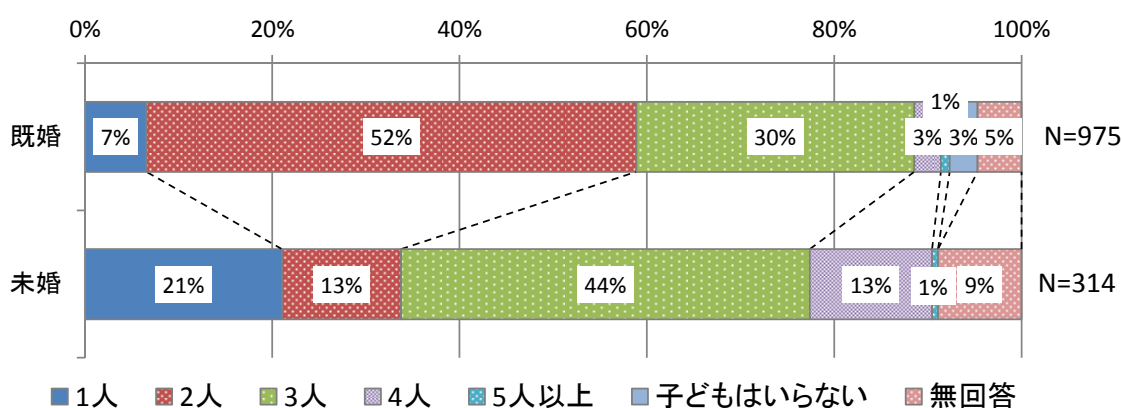
資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

(3) 出産に対する意向について

1) 希望する子どもの数

- 調査 1 によると、市民のうち既婚者が希望する子どもの数として 2 人と回答した人が半数以上おり、3 人と回答した人も 3 割という結果になっています。
- 未婚者が希望する子どもの数は「3 人」と回答した人が半数近いという結果になっています。
- 既婚者が希望する子どもの数の平均は 2.3 人、未婚者の平均では 2.6 人となり、希望の子供の数の全体の平均では 2.3 人となっています。

図表 49 希望する子どもの数



資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

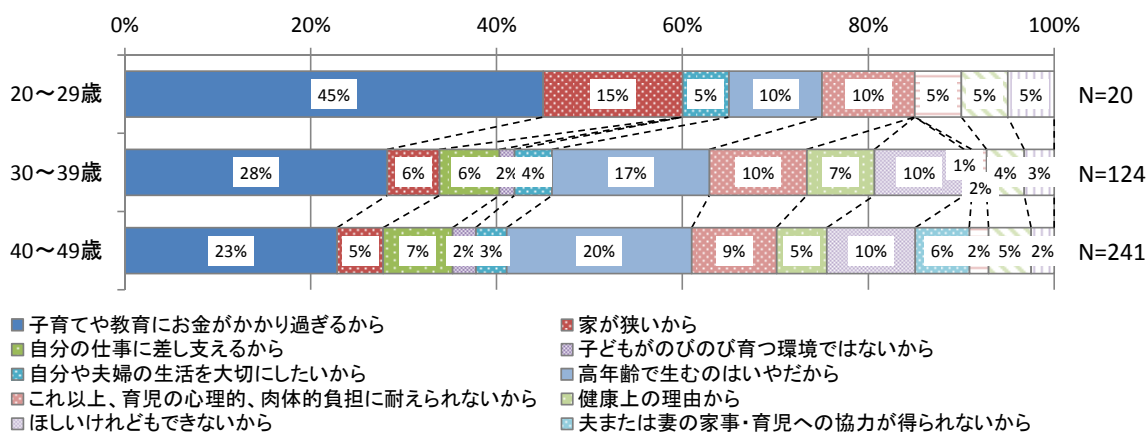
<平均希望子ども数の算出方法>

$$(\text{平均希望子ども数}) = (\text{各回答者数}) \times (\text{希望の子ども人数}) \div (\text{合計回答者数})$$

2) 希望する子どもの数が実現できない理由

- 年齢別の集計では、現在の子どもの数に関わらず、どの年代でも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という回答が最も多くなっています。
- 20歳代では「家が狭いから」と住宅事情を理由とする人が次に多くなっています。
- 30～40歳代では「高年齢で生むのがいやだから」、「育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」、「健康上の理由から」という回答が多く、精神的・肉体的負担が大きな理由となっていることがわかります。

図表 50 希望する子どもの数が実現できない理由

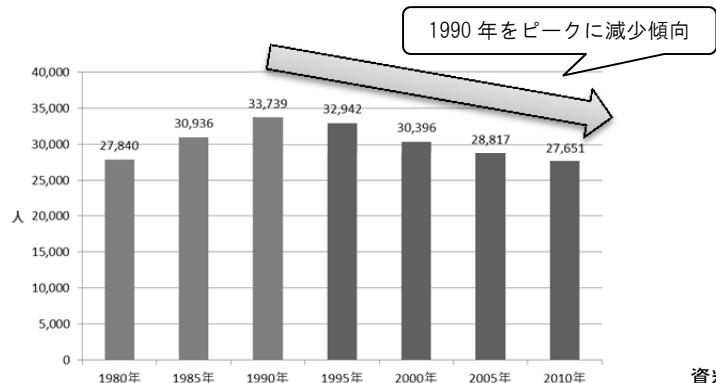


資料：人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査

【トピックス：出産世代とされる15～49歳の女性の数の減少】

- 出産世代とされる15～49歳の女性の人口の推移は、平成2（1990）年をピークに、減少傾向にあるため、出生率が上昇しても、出生者数は減少していくことが推察されます。
- そのため、人口の自然増加を図るには、出生率を上昇させる取り組みと同時に、出産世代とされる女性の数を増やすことも重要です。

図表 51 我孫子市の出産世代とされる15～49歳の女性の数の推移



資料：国勢調査

(4) 子育てに対する支援について

調査2では、子育てに対する支援の有無を把握しています。

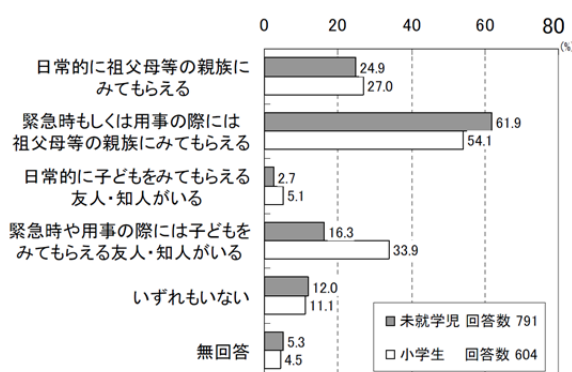
- 日頃、お子さんを見てもらえる親戚や友人・知人の有無については、緊急時であればみてももらえる人が比較的多くなっていますが、「いずれもない」という人も1割ほどいます。
- 子育てに関して相談できる人や場所の有無については、ほとんどの人が「いる／ある」と回答していますが、その相手は親族や友人・知人であると回答した人が多く、子育て支援施設などの割合は低くなっています。

【我孫子市子ども総合計画ニーズ調査(子ども支援課)結果概要】

◆ 日頃、お子さんを見てもらえる親戚や友人・知人の有無について

- 「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてももらえる」が未就学児の親で61.9%、小学生の親で54.1%と最も多くなっています。未就学児の親では、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてももらえる」が24.9%、「緊急時や用事の際には子どもをみてももらえる友人・知人がいる」が16.3%となっており、小学生の親では「緊急時や用事の際には子どもをみてももらえる友人・知人がいる」が33.9%、「日常的に祖父母等の親族にみてももらえる」が27.0%となっています。
- 「いずれもない」との回答は、未就学児の親で12.0%、小学生の親で11.1%となっています。

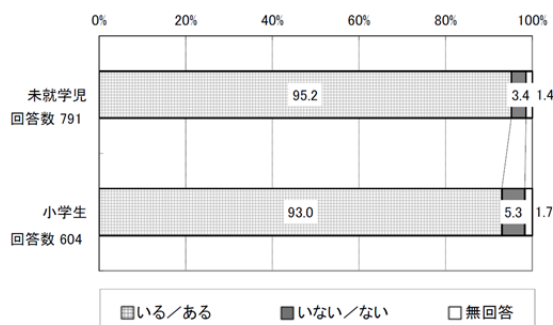
図表 52 日頃、お子さんを見てもらえる親戚や友人・知人の有無について



◆ お子さんの子育てをする上で、気軽に相談できる人や場所の有無について

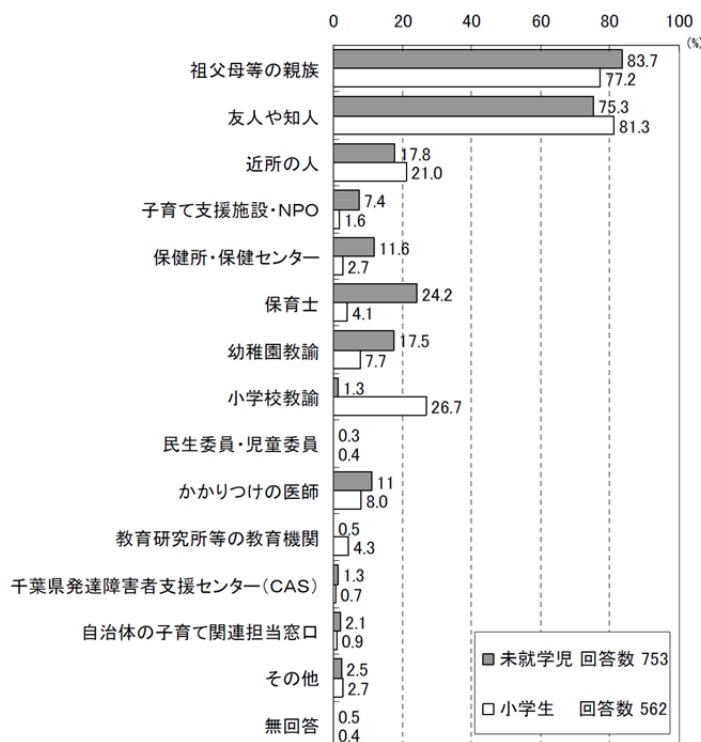
- 子育てについて気軽に相談できる人や場所について、「いる／ある」が未就学児の親で95.2%、小学生の親で93.0%となっています。

図表 53 子育てについて気軽に相談できる人や場所の有無



- 子育ての相談先について、未就学児の親では「祖父母等の親族」が最も多く83.7%、次いで「友人や知人」75.3%が多くなっています。この2つに次いで多いものを年齢別でみると、「0歳」では「保健所・保健センター」や「かかりつけの医師」が多く、年齢が上がるに従って「保育士」や「幼稚園教諭」が多くなっています。
- 小学生の親では、「友人や知人」が81.3%で最も多く、次いで「祖父母等の親族」が77.2%となっています。

図表 54 子育てに関して気軽に相談できる相手



図表 55 子育てに関して気軽に相談できる相手（未就学児・年齢別）
（「祖父母等の親族」と「友人や知人」に次いで多い割合の相手）

| | 保 健 セ ン タ ー ・ | 保 育 士 | 幼 稚 園 教 諭 | か の か り つ け 医 師 |
|-----|-------------------------------------|-------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 0 歳 | 21.7% | 12.4% | 3.9% | 21.7% |
| 1 歳 | 12.4% | 18.1% | 3.8% | 11.4% |
| 2 歳 | 9.2% | 32.1% | 3.8% | 6.1% |
| 3 歳 | 11.1% | 30.2% | 25.4% | 9.5% |
| 4 歳 | 8.3% | 27.1% | 26.3% | 8.3% |
| 5 歳 | 7.0% | 24.0% | 39.5% | 9.3% |

3.3 人口の将来展望に係る基礎的な調査のまとめ

まとめ

(1) 人口社会増加の促進

■転入の促進

- 市外に住んでいる人は、我孫子市の特徴として「常磐線が通っている」、「千代田線始発駅である」といった公共交通の状況や、「手賀沼がある」といった自然環境を高く評価しています（図表 31）。
- また、定住したい場所を選んだ理由として「その場所をよく知っているから」、「親や子どもが近くにいるから」と回答している人が多くなっています（図表 35）。
- 我孫子市への定住意向が高い人は、休日の過ごし方として「スポーツ・健康づくり」との回答が多く、スポーツが盛んな我孫子市としてアピールポイントになると考えられます（P26）。

■転出の抑制

- 市内に住んでいる人の定住意向は、年齢に関わらず 7 割を超えており、30 歳代以上では 8 割を超えています。定住を望まない人は 10 歳代では 2 割、20 歳代では 1 割程度、30 歳代以上では 1 割未満となっています（図表 29）。
- 定住を望まない理由としては「公共交通の利便性が悪い」、「買い物するのに不便」と回答している人の割合が高くなっています（図表 30）。

(2) 人口自然減少の抑制

- 未婚者のうち、「結婚するつもり」と回答した人は 10 歳代では 8 割を超えていますが、年齢が上がるにつれて低くなり、40 歳代では約 3 割となりました（図表 47）。
- 結婚しない最大の理由は、全体では「適当な相手にまだめぐり合わないから」が最も多いという結果となりました（図表 48）。
- 希望する子どもの数は、既婚者では 2.3 人、未婚者では 2.6 人となりました（図表 49）。
- 希望する子どもの数を実現できない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多くなっていますが、30～40 歳代では「高齢で生むのはいやだから」、「健康上の理由から」といった身体的な不安を持つ人の割合が高くなっています（図表 50）。

(3) 人口減少に対応したまちづくり

- 人口減少が社会に与える影響として認識が高かった項目は「税収が減り、行政サービスが低下する」、「年金、社会保険料や医療費など社会保障に係る個人の負担が増える」となっています。また、10 歳代と 70 歳以上で「若者など地域を支える担い手が不足する」の割合が高くなっています。（図表 44）。
- 我孫子市が人口減少に対して取り組むべき施策の優先度・重要度ともに高かったのは「安心して子育てできる環境の充実」、「安心して妊娠・出産できる環境の充実」といった子育て環境の整備に関する施策や、「健康増進対策や医療福祉体制の充実」といった医療福祉に関する施策となっています（図表 45）。

4. 人口の将来展望

ねらい

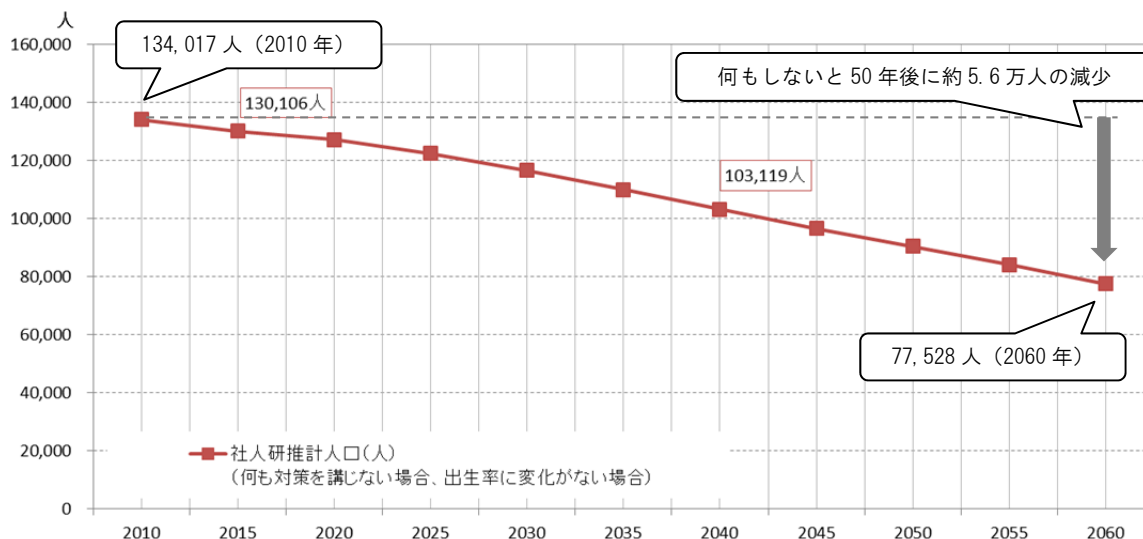
- 我孫子市の人口の現状と市民等の意識・希望を踏まえ、人口減少克服に向けた現状を総括するとともに、課題を抽出します。本市の人口の現状や課題などを踏まえ、国や県の長期ビジョンを勘案しつつ、本市が目指す将来人口を展望します。
- 将来展望は、比較的早期に効果の発現が期待できる人口の社会増加の観点に加え、効果発現までの期間は中長期的となりますが、社会環境や周囲の支援等により改善が期待できる自然増減の観点と、人口減少社会への対応の3つの観点から示します。

4.1 人口減少克服に向けた課題

このまま何も手を打たなければ、ますます人口が減少する！

- 平成 22 (2010) 年まで上昇してきた我孫子市の人口は、この先何も対策を行わなければ平成 72 (2060) 年に約 7.8 万人となり、昭和 50 (1975) 年頃の規模に縮小します。

図表 56 我孫子市の将来展望人口



(1) 人口社会増加の促進

■ 転入の維持・促進

- 市内には大規模な住宅開発の余地はあまり残されていないものの、新たな定住者を呼び込むには住宅供給を増やすための取り組みが必要になります。
- 30～40 歳代を中心とした子育て世代の転入を維持・促進するとともに、定住を図っていくため、市の魅力をさらに高めていく必要があります。
- 特に人口移動が活発な若年層の転入を促進するため、住宅地としての我孫子の魅力をPRすることが大切です。

■ 転出の抑制

- 豊かな自然環境や治安の良さ等の利点を活かし、市民の誰もが住み続けたいと思えるような居住環境を整えていく必要があります。
- 市内東側地区については、生活利便性を高めていくための取り組みが求められます。
- 市内にずっと住み続けてもらうためには、地域への愛着を持ってもらう取り組みを進めることが大切です。そうすることで、一度我孫子を離れてしまった若年層のUターンにもつながります。

(2) 人口自然減少の抑制

- 雇用環境の変化やライフスタイルの多様化に伴って進行する、未婚・晩婚・晩産化の傾向については、結婚・出産・子育ての各ライフステージにおいて、市民の希望を叶えるための支援を行っていく必要があります。
- 出産を希望する女性に対する精神的・身体的負担を考え、安心して妊娠・出産できる環境を整える必要があります。

(3) 人口減少に対応したまちづくり

- これまで人口増加を想定したまちづくりを進めてきましたが、今後人口減少が進むことは避けられないことから、従来の行政サービスや公共施設の配置を見直すなどして、人口減少や少子高齢社会に対応した、よりコンパクトなまちにしていく必要があります。

4.2 目指すべき将来の方向

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、「我・孫・子」のどの世代もゆとりをもって暮らせるよう、本市の目指すべき将来の方向を以下のように提示します。

方向性 1 人口社会増加の取り組み

地理的優位性や豊かな自然環境を活かし、快適な住環境を形成

我孫子市からの転出を抑制し、転入を促進するためには、本市の特性を活かしたまちづくりを行う必要があります。

そのため、手賀沼の水辺などの地域資源を活かして、にぎわいを生むまちづくりを進めていきます。また、魅力ある住環境を整えるとともに、都心や成田空港へのアクセスの良さや豊かな自然環境など我孫子市の利点をPRし、市内への定住者を増やすための取り組みを行います。

さらに、今後誰もが安心して住み続ける上では、働く場所が近いことも魅力の一つとなるため、市内に雇用の場を確保するほか、誰もが働きやすい環境づくりを進めていきます。また、民間事業者等による新たな仕事の創出を支援していきます。

方向性 2 人口自然増加の取り組み

若者や女性が希望を持って、安心して暮らせる地域社会を形成

近年では、女性の社会進出に伴う晩婚化や晩産化が顕著となっています。

そのため、人口年齢構成の若返りをめざし、比較的人口移動が活発な若者や子育て世帯を呼び込むとともに、安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実を図ります。

また、千葉県とも連携しながら、高校生、大学生などに対し、家族や子どもを持つことの意義を伝えていくための取り組みも進めていきます。

方向性 3 まちづくりの取り組み

多様な主体や世代が連携し、人口減少に対応したまちづくりを推進

我孫子市の人口は減少局面に入っており、今後も人口減少が進んでいくことは明らかなです。人口減少・少子高齢社会においても誰もが元気でいきいきと安心して暮らせる環境を維持することが求められます。

そのため、多様な主体や世代が連携し、地域力を高めていく取り組みを進めます。犯罪のない環境づくりに努めるとともに、買い物や福祉など日常生活を支えあう仕組みを構築していきます。また、健康寿命を延ばす取り組みをさらに進め、高齢者が元気で快適に過ごせる環境づくりに努めます。

さらに、広域な自治体連携も含め、行財政運営やまちづくりにおいてもコンパクトで効率的な都市経営に取り組みます。

4.3 我孫子市の将来展望

本市の人口の現状や課題などを踏まえ、国や県の長期ビジョンを勘案しつつ、本市が目指す将来人口を展望します。

(1) 総人口

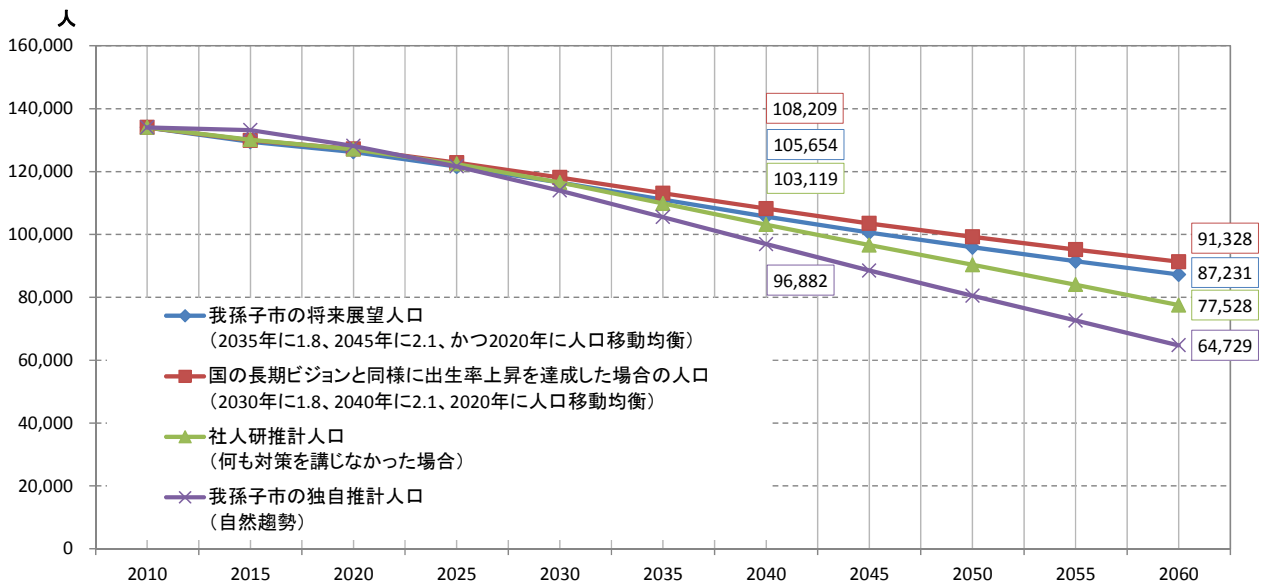
前節で提示した将来の方向を踏まえ、平成 22 (2010) 年を基準として、社人研の仮定値を基に自然増減や社会増減に関する仮定を以下のように設定します。

合計特殊出生率は、平成 22 (2010) 年現在の約 1.3 と、市民を対象にした調査の結果、希望の子ども数が 2.3 人であったことを勘案し、設定します。

| | |
|---------|---|
| 合計特殊出生率 | 平成 47 (2035) 年に 1.8、平成 57 (2045) 年に 2.1 |
| 社会移動 | 平成 32 (2020) 年に社会移動が均衡 |

上記の仮定に基づく、我孫子市の総人口は平成 72 (2060) 年までに**約 9 万人**を確保できる見通しです。社人研の推計と比較して**約 1 万人**の増加が見込まれます。

図表 57 我孫子市の将来展望人口



図表 58 我孫子市の将来展望人口の推移

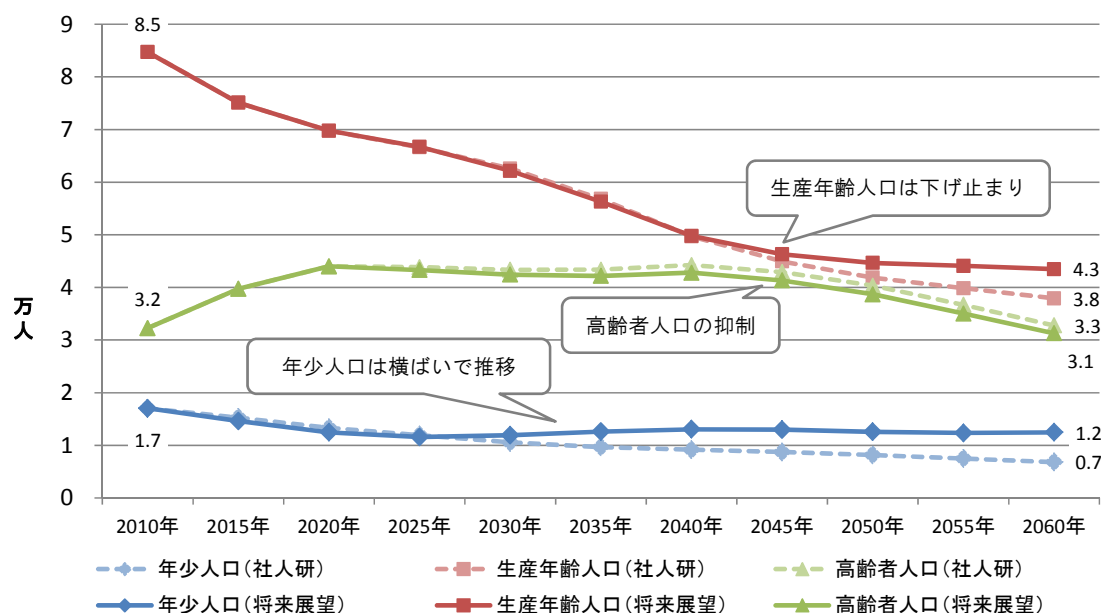
| | 総人口の推移 | | | | | | | | | | |
|---|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 我孫子市の将来展望 (2035年に1.8、2045年に2.1、かつ2020年に人口移動均衡) | 1.29 | 1.3 | 1.425 | 1.55 | 1.675 | 1.8 | 1.95 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 |
| 国の長期ビジョンに準拠 (2030年に1.8、2040年に2.1、かつ2020年に人口移動均衡) | 134,017 | 129,930 | 126,250 | 122,847 | 118,104 | 113,117 | 108,209 | 103,496 | 99,221 | 95,177 | 91,328 |
| 社人研推計 (何も対策を講じなかった場合) | 1.29 | 1.37 | 1.34 | 1.31 | 1.31 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 |
| 我孫子市の独自推計 (自然趨勢) | 134,017 | 130,106 | 127,105 | 122,407 | 116,511 | 109,852 | 103,119 | 96,589 | 90,350 | 84,035 | 77,528 |
| 我孫子市の独自推計 (自然趨勢) | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.29 |
| | 134,017 | 133,216 | 128,140 | 121,654 | 113,978 | 105,547 | 96,882 | 88,509 | 80,516 | 72,636 | 64,729 |

(2) 人口構造

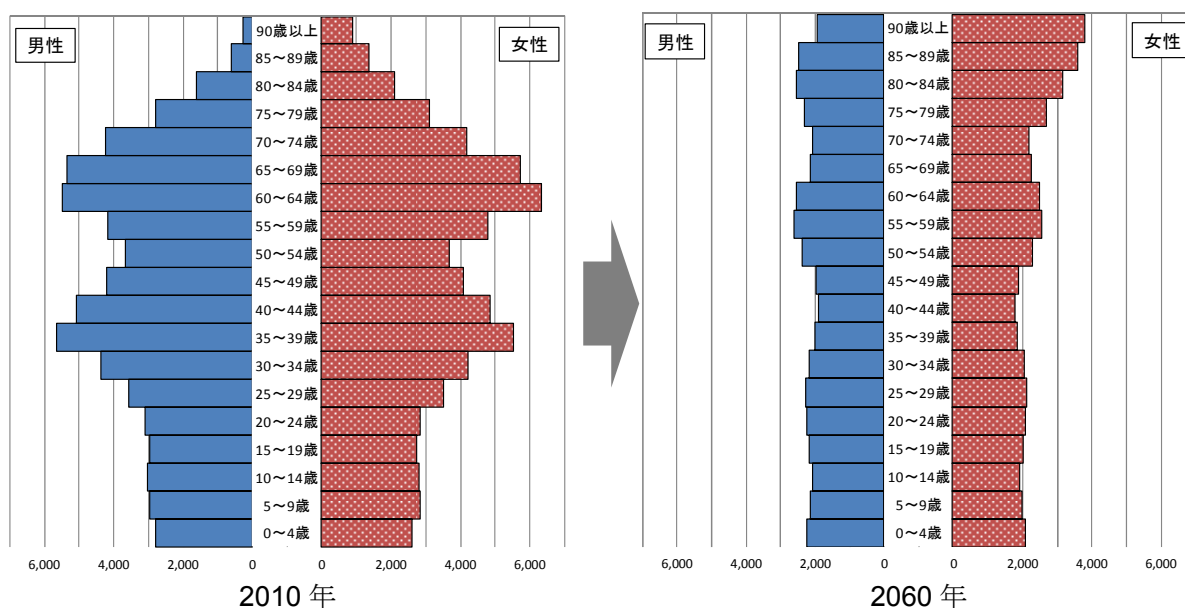
人口減少対策の効果があらわれ、合計特殊出生率と純移動率が段階的に改善されれば、本市の人口構造は平成 72（2060）年までに以下のような若返りが期待できます。

- 年少人口については、当面、出産世代とされる 15～49 歳の女性の数に比例して減少傾向となりますが、長期的には、出生率の回復を図ることで横ばいとなります。
- 生産年齢人口は、当面減少し、社会移動の均衡等により平成 57（2045）年以降は横ばいとなります。
- 高齢者人口は、当面、増加傾向にあります。平成 32（2020）年以降は横ばいとなります。

図表 59 年齢3区分別の将来展望人口



図表 60 人口ピラミッドの変化



我孫子市人口ビジョン

発行 平成28年1月 我孫子市企画課